

第2章 調査結果

2-1 調査結果の概要

2-1-1 調査結果の骨子

(1) 想定した在宅学習システムに対する評価

オンライン調査と郵送調査の合計における在宅学習システムの有効性に対する評価結果は、「役立つ」と「少しは役立つ」の肯定評価が81%に達し、一方「有効性を感じない」否定評価は14.9%となっている。すでにネットワークユーザーであるニフティサーブ会員を対象としたオンライン調査結果で見ると、「役立つ」(34.9%)、「少しは役立つ」(45.4%)の肯定評価は88.1%とさらに高くなり、「有効性を感じない」否定評価は7.8%に低下している。

(2) 本システムが役に立つ理由

オンライン調査と郵送調査とも、在宅学習システムが役に立つ理由の第一位は「いつでも自分の都合の良い時間に勉強出来るから」。オンライン調査結果の第二位には「自宅で学習出来れば自分自身の仕事の調整が不要になりそうだから」が入り、郵送調査結果の第二位は「自分の理解度に合わせて勉強出来そうだから」となっている。

(3) 本システムに対して有効性を感じない理由

オンライン調査と郵送調査の合計において、有効性を感じない理由の第一位は「家では学習に集中出来ないから」で、全体の過半数(45.6%)近くを占めている。オンライン調査結果だけを見ると、その第一位は「直接講師に接した方がすぐ質問出来るなど、よく理解できるような気がするから」で41.7%の割合となっている。

(4) 「有効性を感じない」否定評価者の属性

年齢的には「30～39歳」が多く、「家では学習に集中出来ないから」を理由としてあげた割合が高い。職種としては、技能工・生産工程従事者等ブルーカラー系の割合が高い。パソコン所有状況とその習熟度との関係を見ると、否定評価者は全体の割合に比し、パソコン所有率は低く、かつ習熟度も未経験者の割合が高くなっている。さらに、否定評価者には自己啓発を行ったことがない者が、全体の割合に比し多く含まれている。

(5) 本システムにより学習したい分野・内容

「資格取得を目的とした講座」がオンライン調査と郵送調査の両方において“一番人気”となっており、特にオンライン調査では56.9%の高い割合となっている。「語学関連の講座」と「OA機器の習得」に対するニーズも高いものがある。

(6) 本システムによる1日の学習時間とその時間帯

「30分以上～1時間未満」に回答が集中しており、オンライン調査と郵送調査の合計における割合は60%近くに達している。ただし、オンライン調査では通信接続時間をより短くしたいとの意向が窺い知れる。時間帯については、「午後9時から12時くらいの間」が一番多く、その割合は全体の68.7%と高い。この時間帯に利用が集中すると考えられる。オンライン調査では「深夜12時から2時くらいの間」についても20%近い割合となっている。

(7) 本システムの導入に当たっての初期投資額

オンライン調査と郵送調査では傾向に差が見られ、オンライン調査ではパソコン所有率が高いこと等により負担額は3万円以下に集中しているのに対し、郵送調査では「3～5万円未満」22.4%、「5万円～10万円未満」19.9%、「10万円～20万円未満」15.3%と、ばらつきが見られる。

(8) 毎月のランニングコスト

受講費（教材利用費）や通信費のランニングコスト（月額）は、「3,000円以上～5,000円未満」の割合がオンライン調査と郵送調査ともに最も高いが、オンライン調査では「3,000円未満」が、郵送調査では「5,000円以上～10,000円未満」がそれぞれ第二位の割合となっている。郵送調査の方がランニングコストに対する受容範囲は広いことになるが、10,000円を超えると受講者獲得は厳しくなるといえる。

(9) ネットワークの種類に関する要望

パソコン通信ユーザーを対象としたオンライン調査では「パソコン通信を使用した方が良い」（44.8%）が「インターネットを使用した方が良い」（37.5%）を上回ったが、郵送調査では前者の18.0%に対し、後者は48.1%と順位は逆転している。

(10) 教材に対する要望

オンライン調査では「自学自習のための機能（CAI等）を重視すべきである」（45.7%）、「画像（動画・静止画）、音声重視すべきである」（42.9%）とその差はわずかであるが、郵送調査では前者の36.3%に対し後者は47.4%とやや開きが見られる。

(11) 面接指導（スクーリング）に関する要望

「ネットワークを利用した一対一の対話方式」と「ネットワークを利用し、質問・相談事項を送信すると翌日には回答が来る通信添削形式」の割合が共に20%以上と高いが、「他の受講者と一緒に集まっての集合指導」（16.2%）、「直接講師のいる場所における個別指導」（14.2%）等従来のスクーリング形式を要望する割合も少なくない。運用に当たっては多様なニーズへの対応が必要となろう。

(12) 国等への要望

「給付金等の金銭的援助」が51.3%と過半数を超えており、一番強い要望といえる。「在宅学習システムに係る通信基盤の充実」（32.4%）、「習得した成果に対する評価制度の確立」（29.9%）、「教材の質、量の充実」（27.9%）等の要望についても真剣に取り組まなければならない。

2-1-2 有効サンプルの属性

(1) ニフティサーブ・ユーザーのプロフィール

今回の調査では、大手商用パソコン通信サービスの一つであるニフティサーブの「オンライン・アンケートサービス」を利用し、オンライン上でアンケートを試みた。その理由は、自宅等においてパソコンとネットワークを利用して行う「在宅学習システム」に対して、既にネットワーク・ユーザーといえるニフティサーブ会員によりの確かな評価が出来る可能性が高いとの考えによる。

果たして、このオンライン調査結果と郵送調査結果では、「在宅学習システム」に対する評価、コスト受容性、様々な項目において傾向に大きな開きが見られた。ここではまず、有効サンプルについて、オンライン調査と郵送調査別にその属性を明らかにしておくこととする。なお、図2-1-1から図2-1-4はニフティサーブ会員の一般的なプロフィールである。

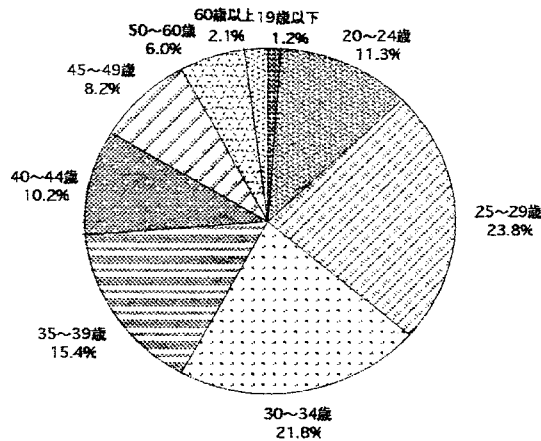


図 2-1-1 ニフティサーブ会員の年齢構成

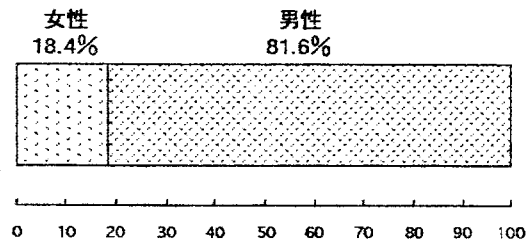


図 2-1-2 ニフティサーブ会員の性別割合

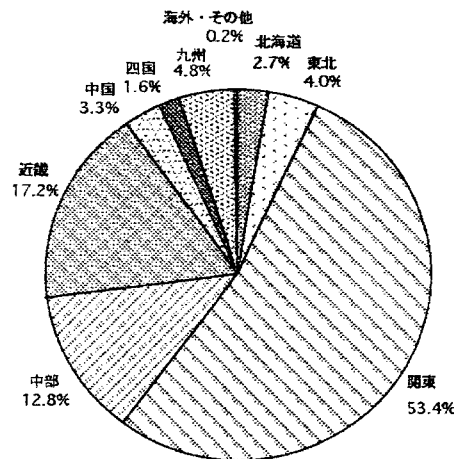


図 2-1-3 ニフティサーブ会員の居住地域分布

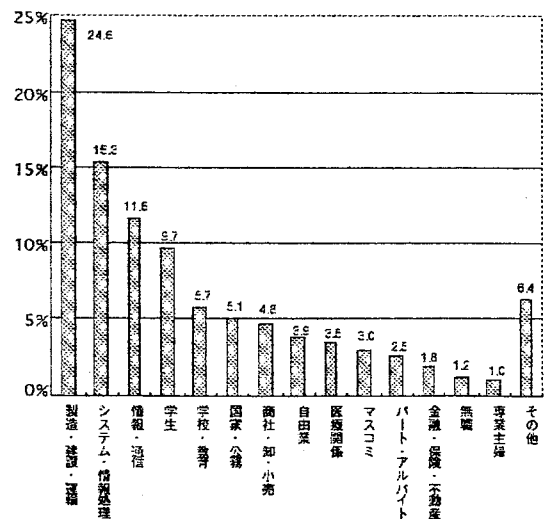


図 2-1-4 ニフティサーブ会員の職業

(2) オンライン調査・郵送調査別のサンプル属性

①性別

オンライン調査と郵送調査の性別の割合はほぼ一致している。オンライン調査では「答えたくない」という選択肢を設けており、その割合は0.8%である。また、郵送では無回答の割合が0.5%である。

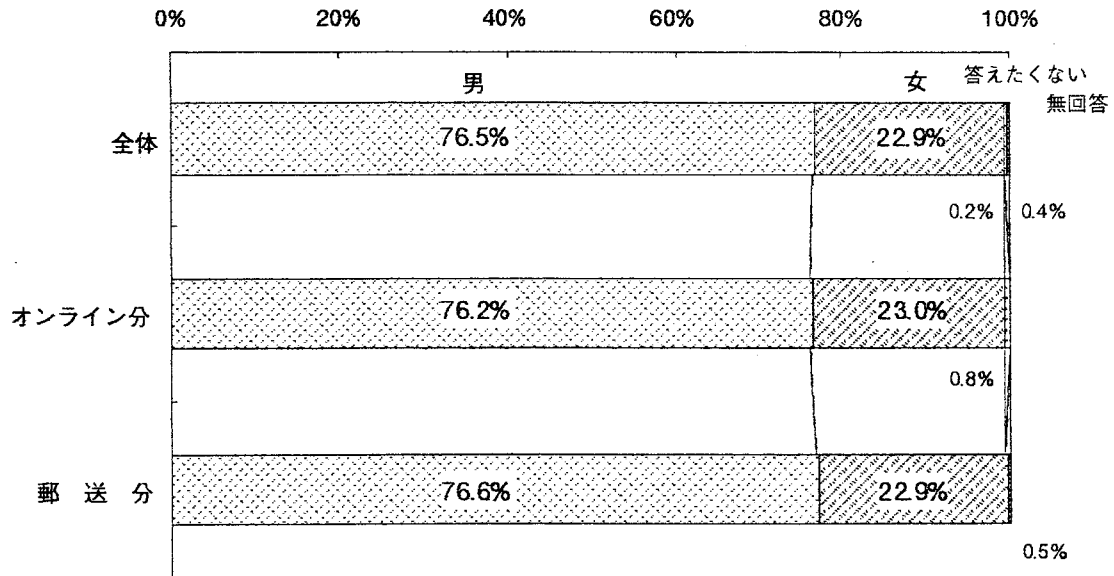


図 2-1-5 有効サンプルの性別

②年齢

オンライン調査は、ニフティサーブの会員自体の年齢構成が前述の通りであり、今回の調査でも「30～39歳」の割合が最も高くなっている。郵送調査についてはほぼ均等に分布している。

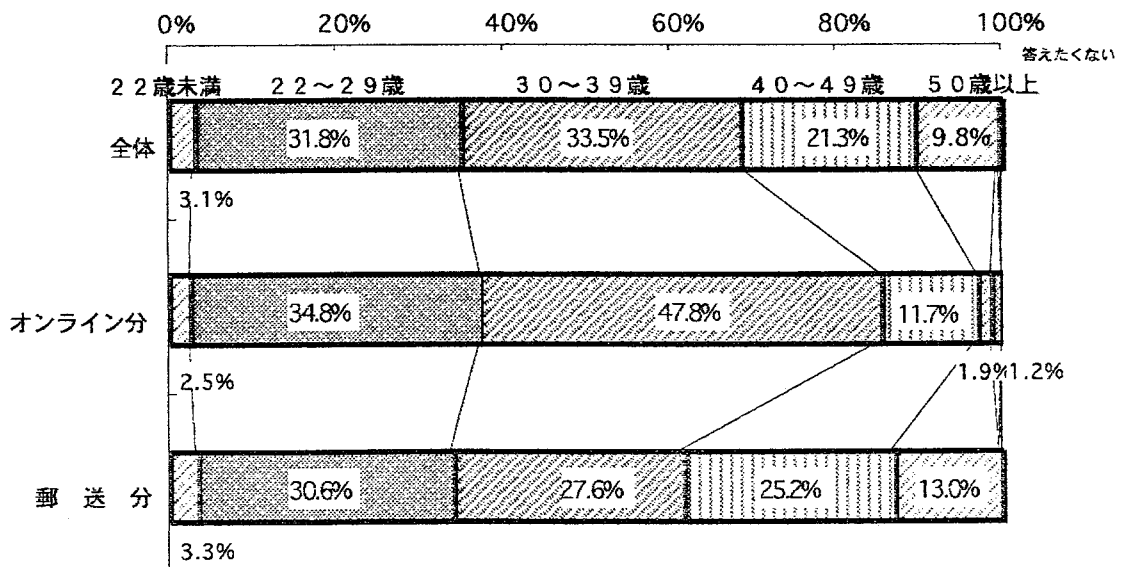


図 2-1-6 有効サンプルの年齢

③居住地

オンライン調査は、その会員が関東地域に集中しているため、今回の調査でも北・南関東合計は54.0%となっている。郵送調査では、中国・四国が低いものの、ほぼ均等に分布している。

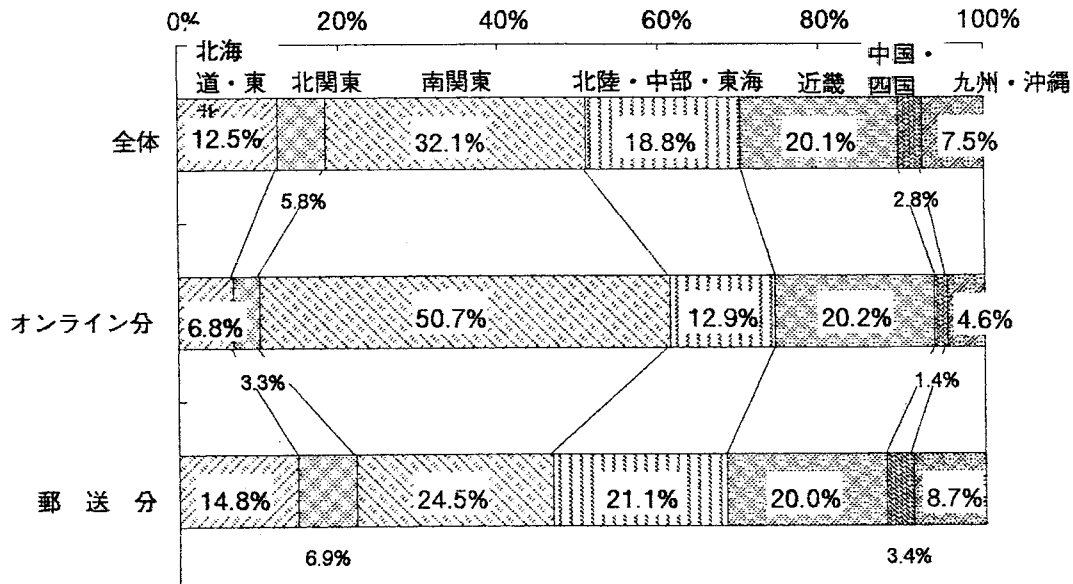


図 2-1-7 有効サンプルの居住地

④通勤時間（往復の時間）

オンライン調査は関東地域居住者の割合が高いため、郵送調査に比較すると職場等までの通勤時間が多少長めとなっている。「2時間以上」の割合は、オンライン調査で2.5%、郵送調査で2.1%となっている。

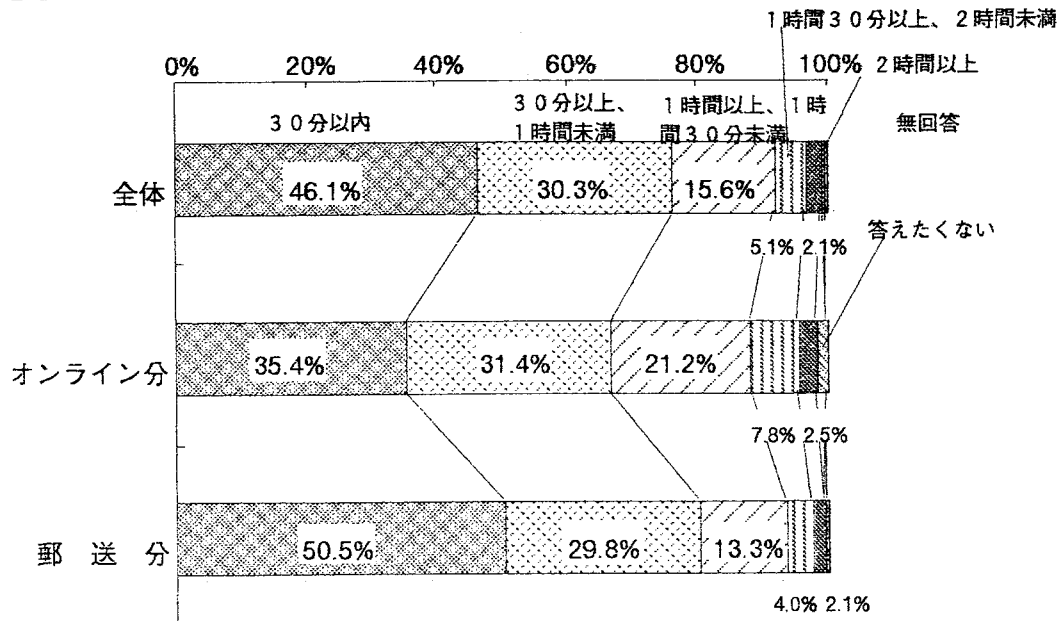


図 2-1-8 有効サンプルの通勤時間

⑤職種

オンライン調査では「専門・技術職」が過半数を占めている。全体的にホワイトカラー系の職種が多く、「技能工・生産工程従事者」等のブルーカラー系職種の割合は少ない。職種についても、業種と同様に、「職際化」が進んでおり、今後は記入に当たって、判断の目安となる定義等の情報を併記する必要があるだろう。

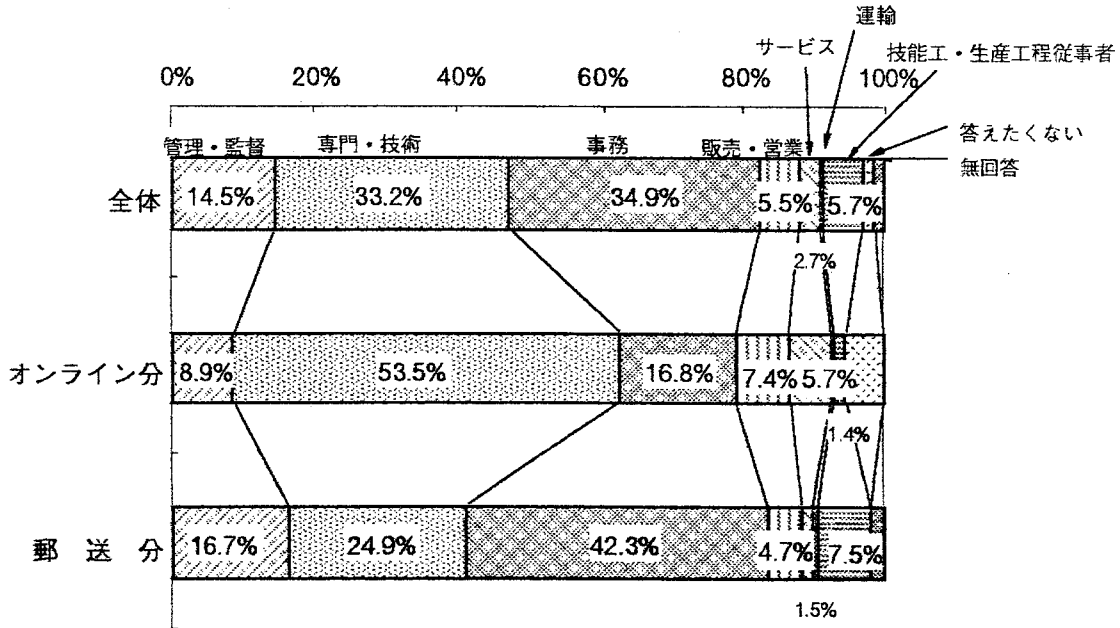


図 2-1-9 有効サンプルの職種

⑥職種の経験年数

「10年以上」、「5～10年未満」の合計が約65%に及んでおり、年令別分布と職種分布を考え合わせると、一定の職種で経験を積んでいるものが多数を占めているものと推察される。

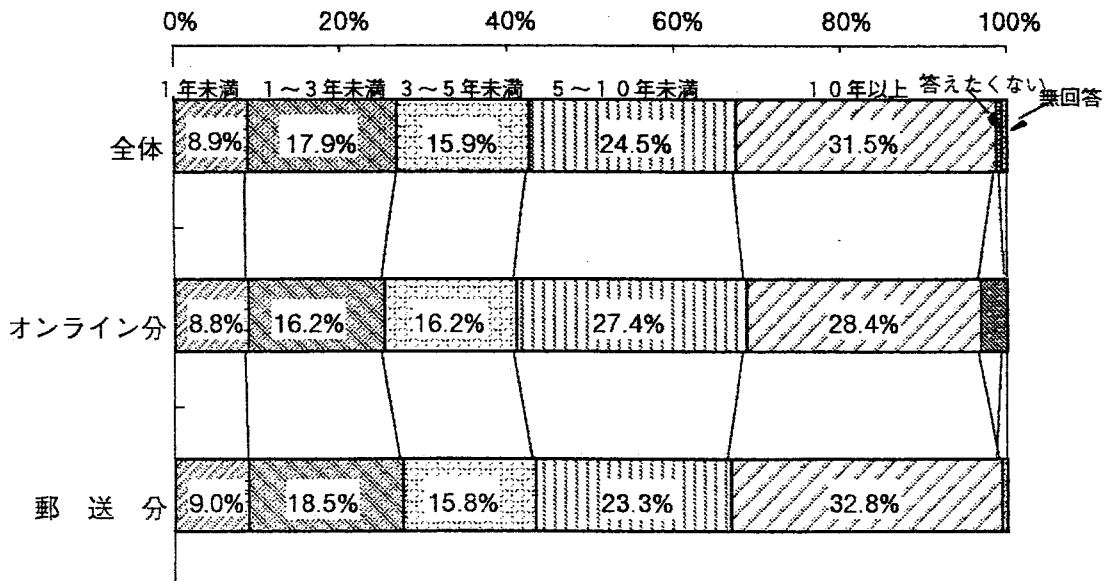


図 2-1-10 有効サンプルの職種経験年数

⑦勤続年数

現在勤めている会社の勤続年数を聞いたものであるが、オンライン調査では「1年未満」、「1～3年未満」の階級で郵送調査を大幅に上回っており、逆に20年以上の永年勤続者は極端に少なくなっている。オンライン調査はもともと40歳以上年齢層が少ないが、専門・技術を背景に、会社を転職しているケースがあるものと推察される。

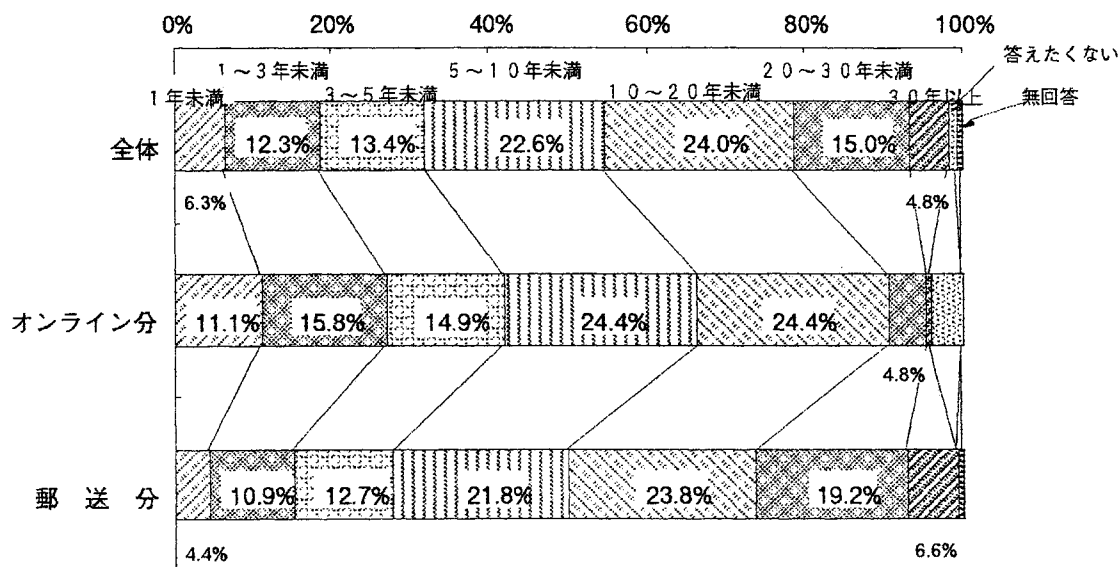


図 2-1-11 有効サンプルの勤続年数

⑧主な業種

オンライン調査では「その他」が26.4%にも達しており、総計データとしては残念な結果となっている。事業のリストラに伴う新規事業分野への展開等、業際化が急速に進行していることが主な要因として考えられる。なお、製造業については「石油・化学・繊維関係工業」、「鉄鋼・非鉄金属製造業」、「機械製造業」、「その他製造業」の四分類にしている。

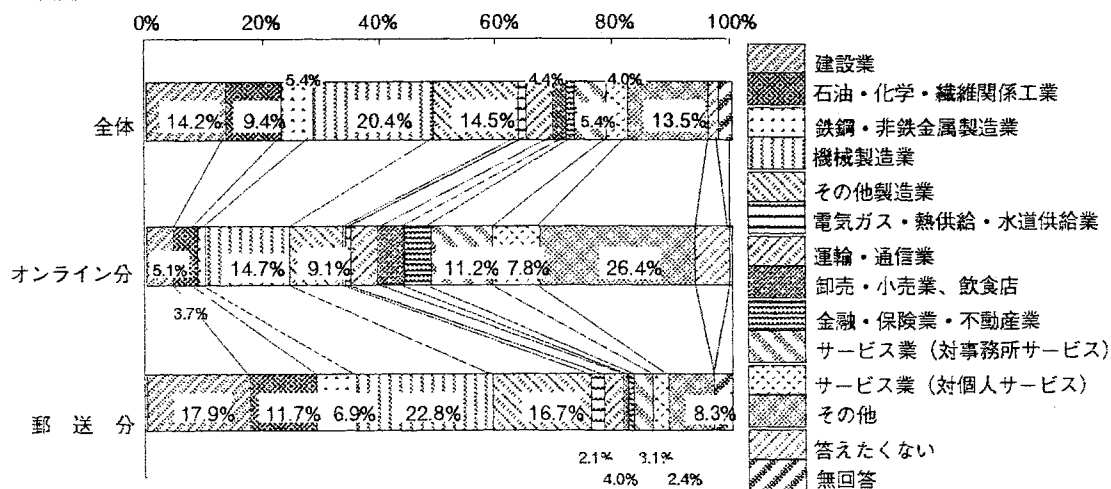


図 2-1-12 有効サンプルの業種

⑨総従業員

オンライン調査、郵送調査共「3,000人以上」の大企業の割合が高いが、オンライン調査では従業員数100人未満の企業に勤める労働者の割合が郵送調査より多くなっている。

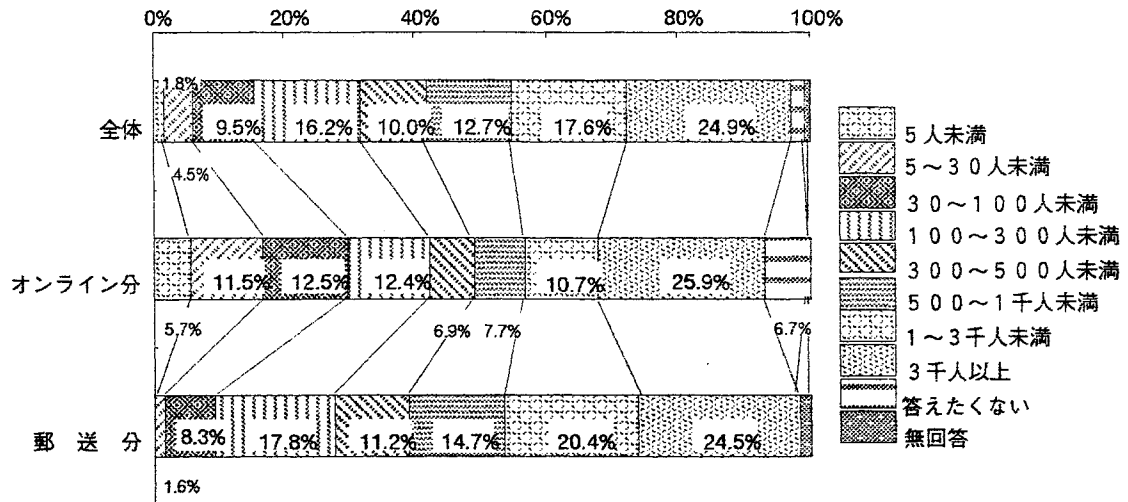


図2-1-13 有効サンプルの勤務先企業の総従業員

2-2 想定した在宅学習システムに対する評価

2-2-1 在宅学習システムの有効性

(1) 全体における評価結果

各設問に入る前に読むようお願いした「在宅学習システムのコンセプトとイメージ」に対し、回答者が今後自己啓発を行う上で役立つと思うか、思わないかをズバリ尋ねたものである。結果は、まず全体で見ると「役立つ」「少しは役立つ」の肯定評価は合計で81.0%に達している。任意の時間に自宅等で、ネットワークを利用して学習することが可能となる「在宅学習システム」に対するニーズは著しく高いといえる。

一方「有効性を感じない」とする否定評価は、全体の14.9%、「よくわからない」（オンライン調査のみの選択枝）と「無回答」の合計は、全体の4.1%となっている。否定評価の要因等については、2-2-3項において考察する。

次にオンライン調査と郵送調査の本システムに対する評価結果の差を見ると、オンライン調査では肯定評価の「役立つ」（34.9%）と「少しは役立つ」（49.3%）の合計が84.2%に達しているのに対し、郵送調査では同じく「役立つ」（28.3%）と「少しは役立つ」（51.4%）の合計が79.7%となっている。また「有効性を感じない」否定評価は、オンライン調査の7.8%に対し、郵送調査では17.8%とやや多く両者の評価結果にやや開きが見られる。

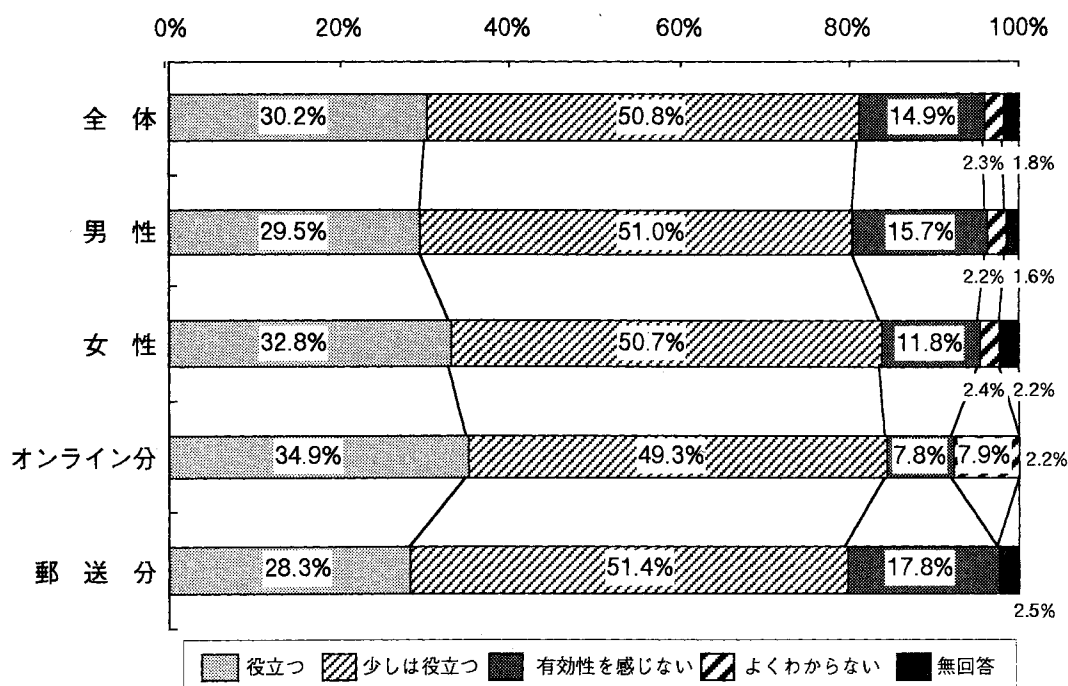


図 2-2-1 在宅学習システムの有効性（全体）

(2) 性別による評価結果

オンライン調査と郵送調査の性別による評価を比較すると、最も大きな差が現れたのは女性の評価である。オンライン調査における女性の評価は、「役立つ」45.4%、「少しは役立つ」42.7%。つまり肯定評価は88.1%に及び、否定評価は逆に3.6%とわずかである。郵送調査における女性の評価は「役立つ」27.7%、「少しは役立つ」54.0%、「有効性を感じない」15.1%であり、全体の分布とほぼ一致している。

通学の必要がなく、会社就業後自宅に戻って好きな時間に勉強が出来る在宅学習システムは、特に女性の期待が大きいことがわかる。子育てなどで離職中の主婦層等も本システムの実現に当たっては、受講対象として検討の余地があろう。

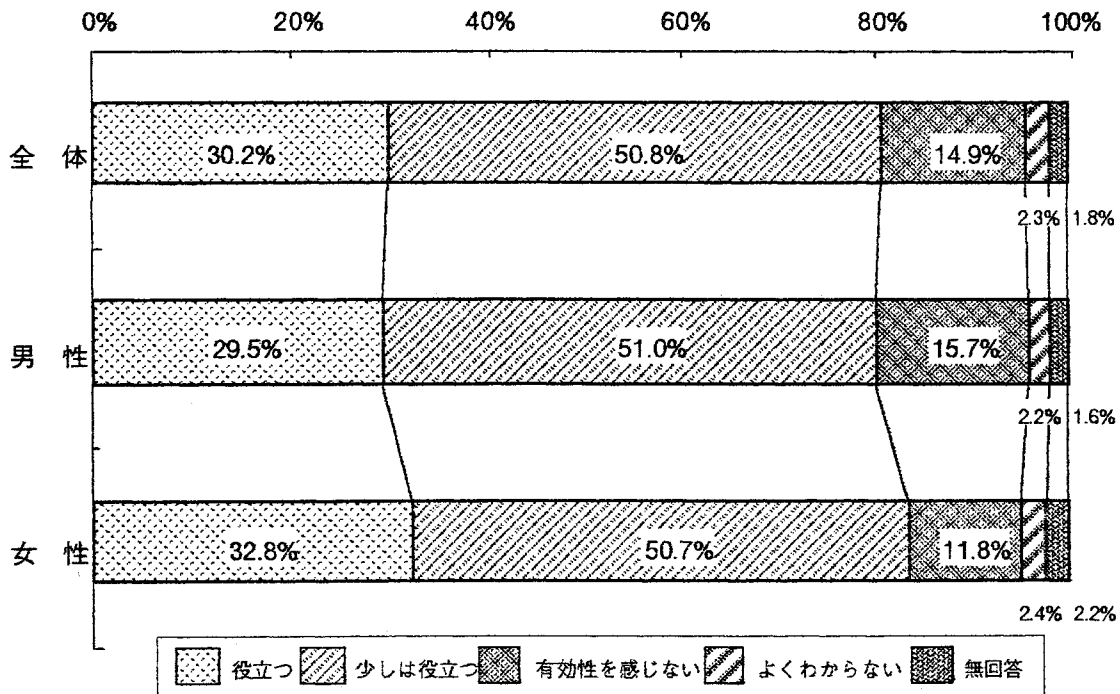


図 2-2-2 在宅学習システムの有効性（オンライン調査と郵送調査全体の性別比較）

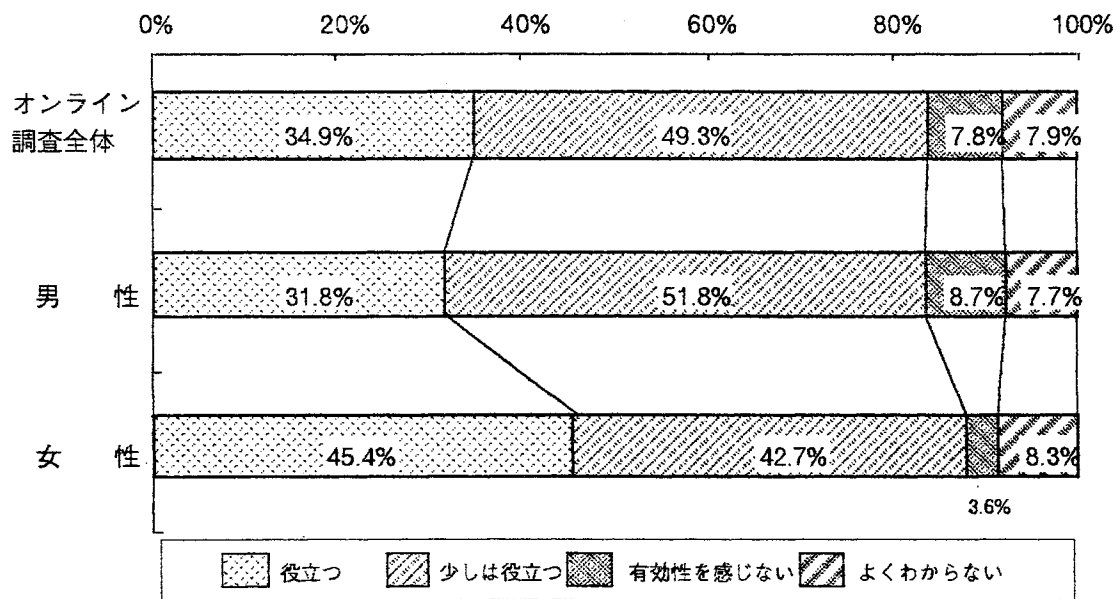


図 2-2-3 在宅学習システムの有効性（オンライン調査の性別比較）

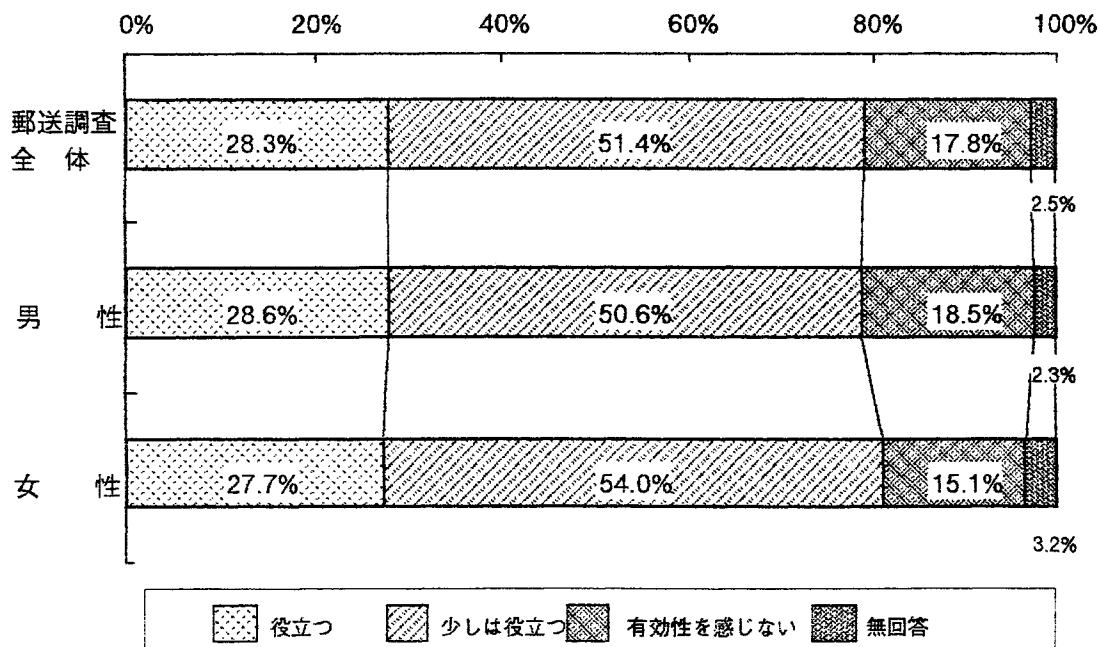


図 2-2-4 在宅学習システムの有効性（郵送調査の性別比較）

(3) 年齢別の評価結果

在宅学習システムに対する評価を年代別にみると、オンライン調査と郵送調査の全体では、年代が30代、40代、50代と増すにつれて「役立つ」と回答した積極的肯定評価の割合が増加し、逆に「少しは役立つ」の消極的肯定評価の割合が減少している。「有効性を感じない」と回答した否定評価の割合は年代別で大きな差は見られない。

ところで、オンライン調査では「よくわからない」という選択枝を設けたところ、その回答は「有効性を感じない」(7.8%)とほぼ同率の割合(7.9%)を示している。また、郵送調査でも「無回答」の割合は小さいものの、年代が高くなるに従ってその比率が増えている。

マルチメディアやネットワークといった、在宅学習システムの技術分野は理解できなくても、「自宅で、都合の良い時間に、必要なところだけ、理解度に合わせて」学習できるというコンセプトは、年齢が高い層のニーズにより合致しているといえる。

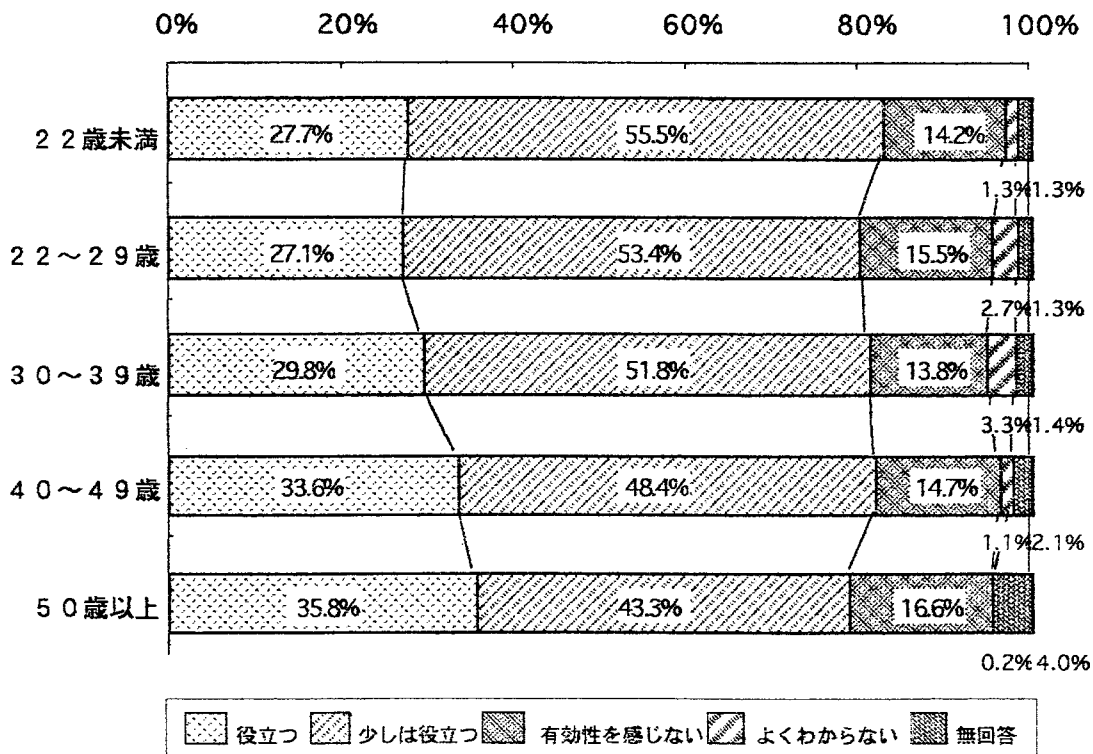


図 2-2-5 在宅学習システムの有効性（オンライン調査と郵送調査全体の年齢別比較）

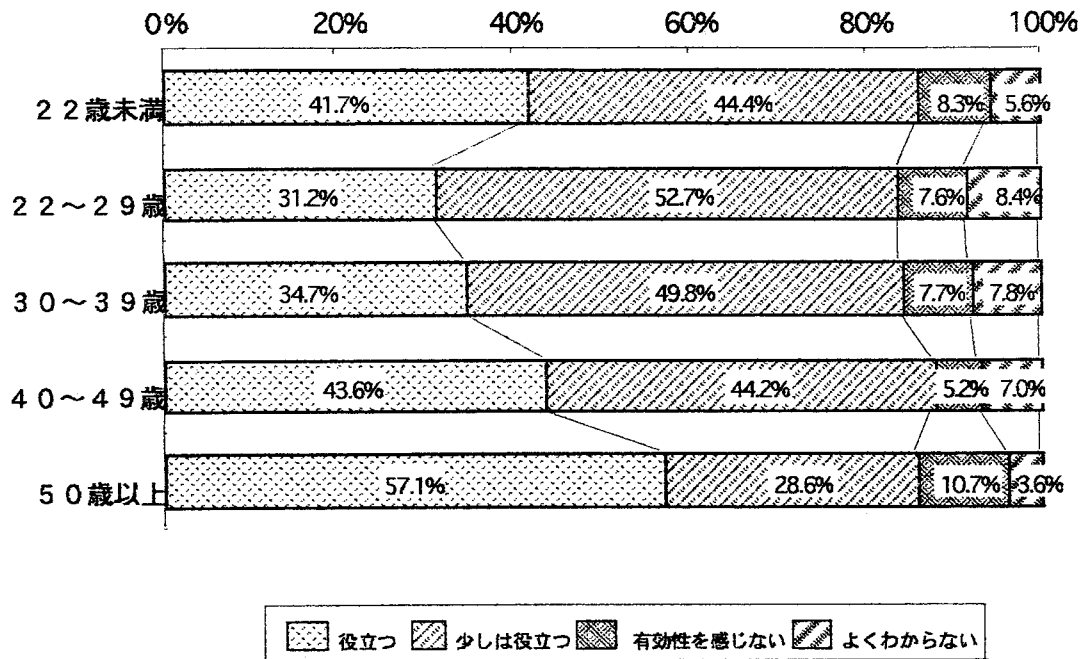


図 2-2-6 在宅学習システムの有効性（オンライン調査の年齢別比較）

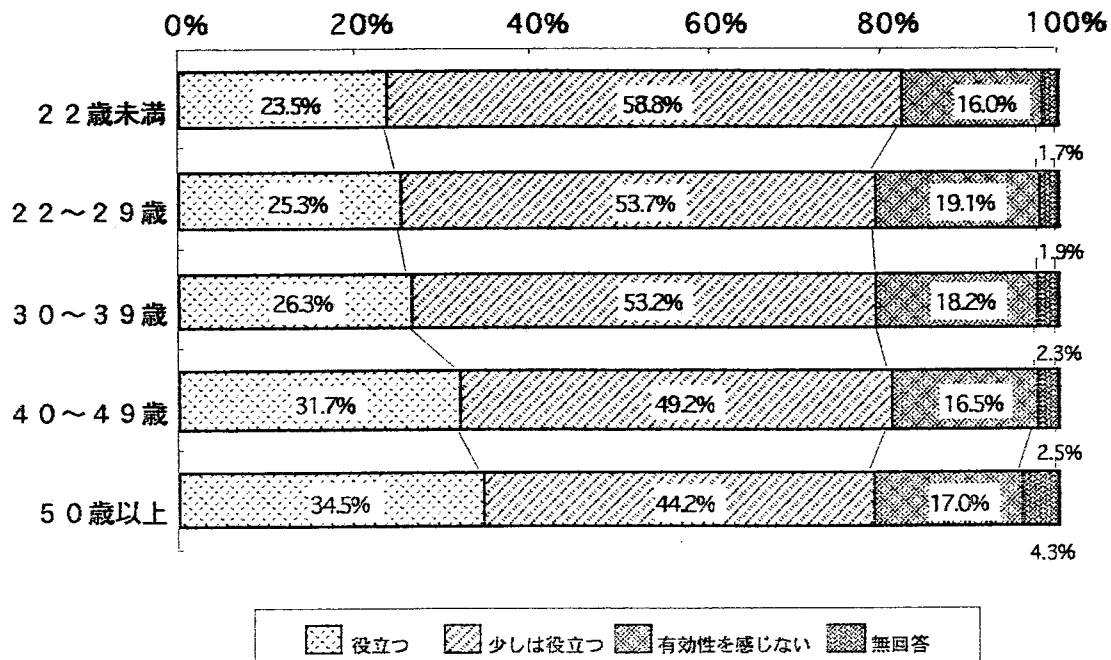


図 2-2-7 在宅学習システムの有効性（郵送調査の年齢別比較）

(4) 居住地域別の評価結果

在宅学習システムに対する評価を居住地域別にみると、オンライン調査と郵送調査の全体では、「役立つ」と「少しは役立つ」の肯定評価が北関東、南関東、北陸・中部・東海、近畿でそれぞれ80%を超えているのに対し、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄で、逆に「有効性を感じない」がいずれも20%を超えている。

在宅学習システムは学習機会の地域隔差等を解消するものと期待されるが、通信インフラ等が十分に整備されていない現状においてはそのコスト負担等の問題もあり、都市圏から遠い地域ほど評価が低くなったものとみられる。

オンライン調査では、有効サンプルの約半数が南関東に集中し、北海道・東北、北関東、中国・四国、九州・沖縄はサンプル数が少ないため統計データとしての扱いには注意を要するが、北海道・東北86.0%、中国・四国71.4%、九州・沖縄88.1%と、中国・四国を除き、肯定評価の割合は著しく高くなっている。

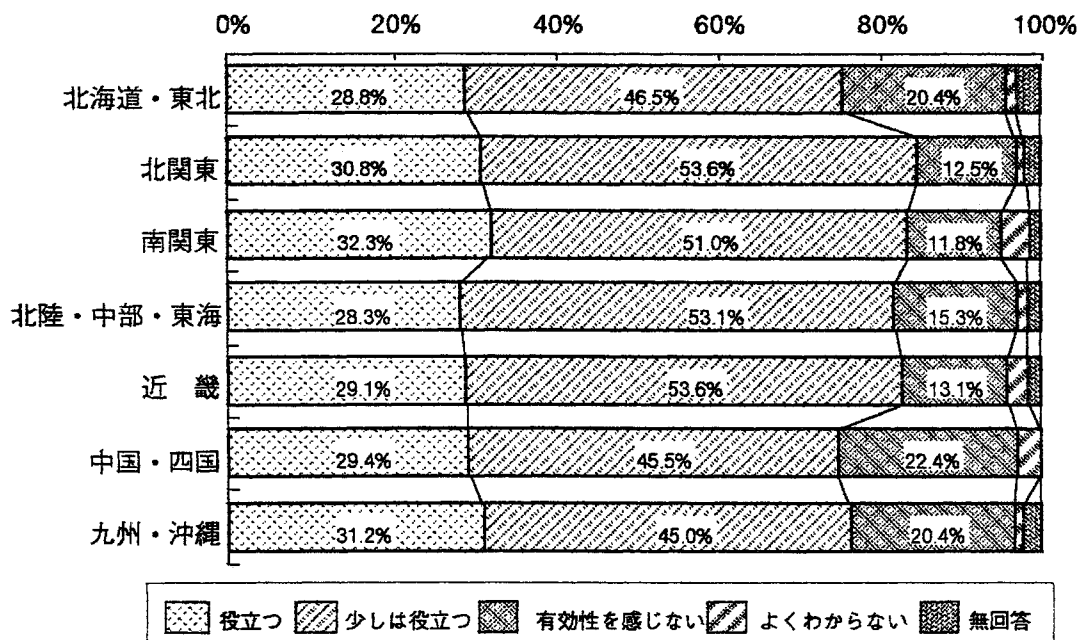


図2-2-8 在宅学習システムの有効性（オンライン調査と郵送調査全体の居住地別比較）

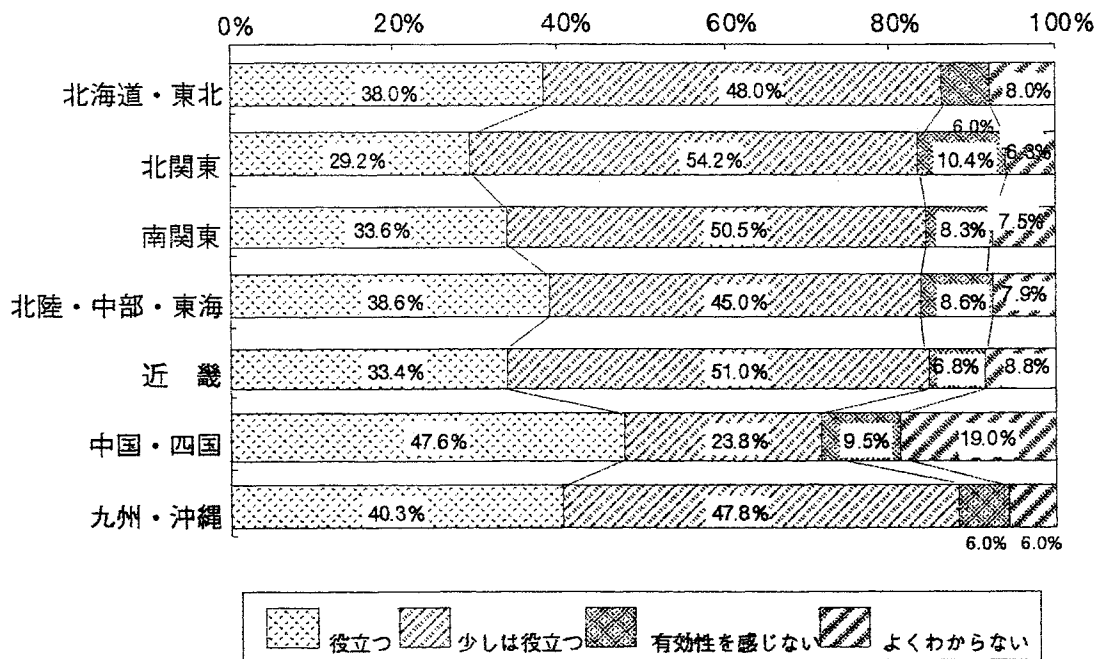


図 2-2-9 在宅学習システムの有効性（オンライン調査の居住地別比較）

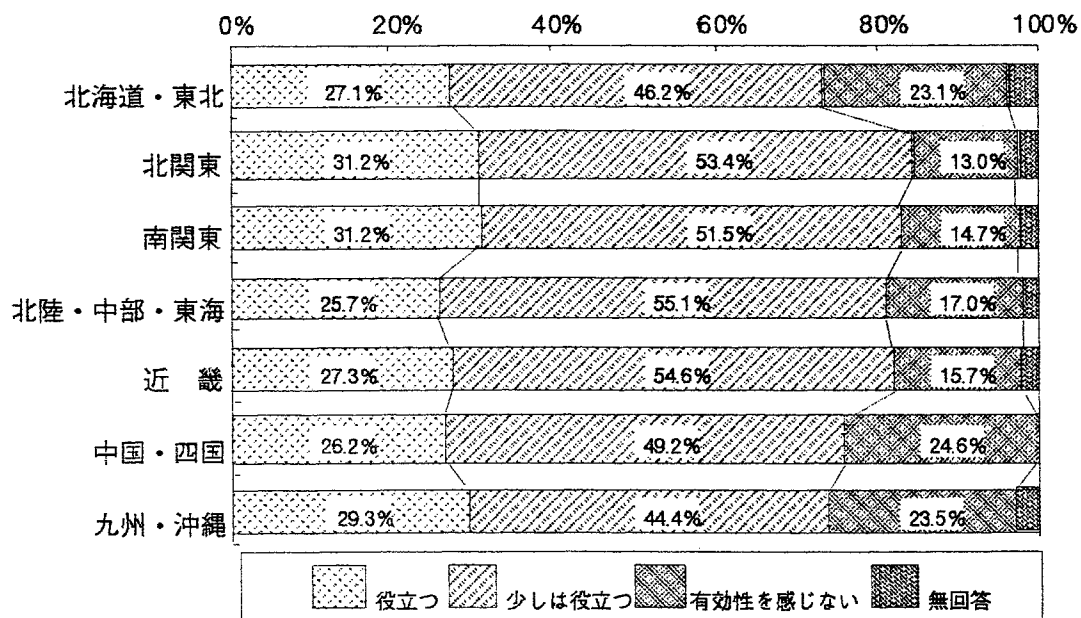


図 2-2-10 在宅学習システムの有効性（郵送調査の居住地別比較）

(5) 職種別の評価結果

在宅学習システムに対する評価を職種別でみると、オンライン調査、郵送調査の全体では管理・監督、専門・技術、事務等のホワイトカラー系職種の「役立つ」または「少しは役立つ」との肯定評価がいずれも80%を超えて高いのに対し、運輸、技能工・生産工程従事者等のブルーカラー系職種の肯定評価はいずれも70%以下と低く、「有効性を感じない」否定評価がそれぞれ24.1%、28.1%と高くなっている。

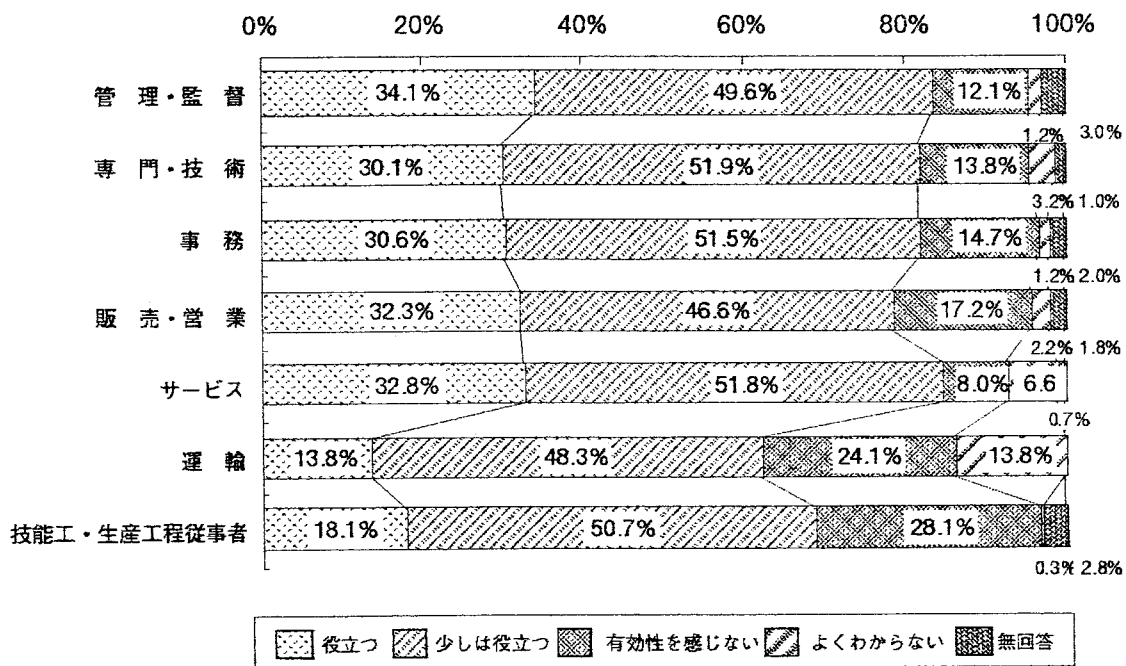


図 2-2-11 在宅学習システムの有効性（オンライン調査と郵送調査全体の職種別比較）

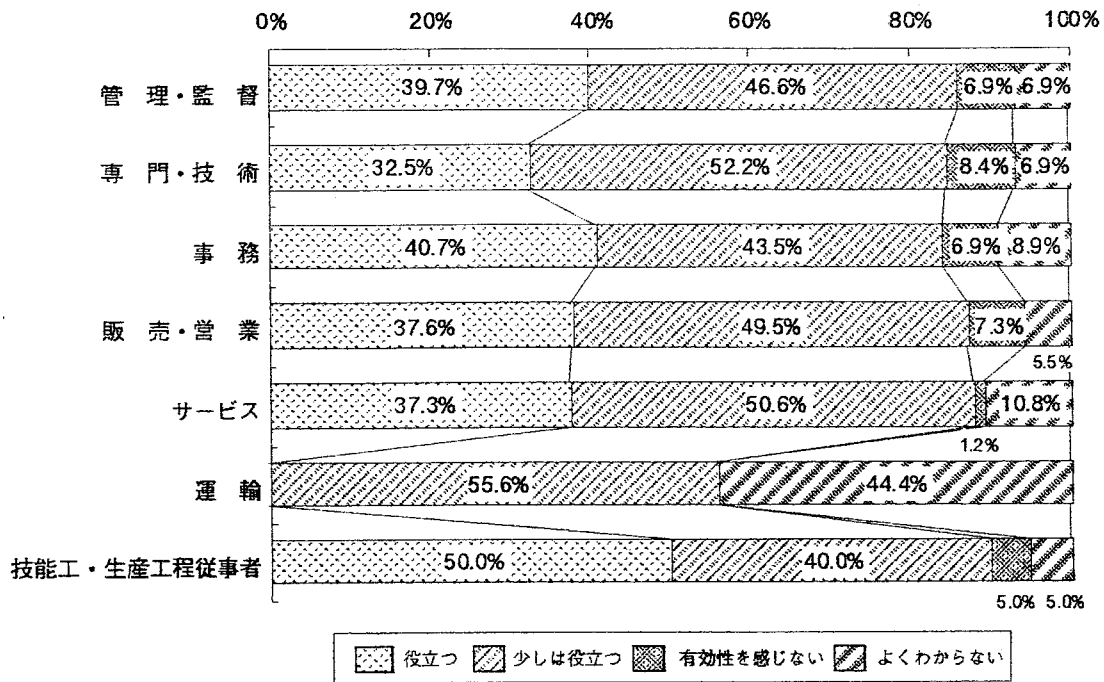


図 2-2-12 在宅学習システムの有効性（オンライン調査の職種別比較）

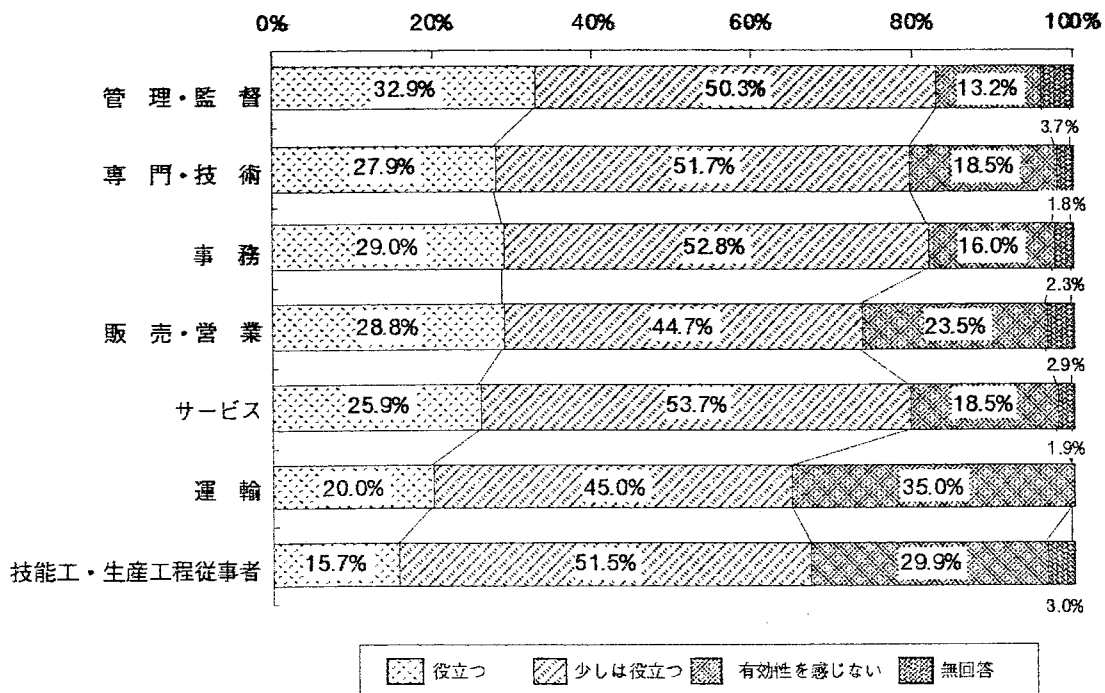


図 2-2-13 在宅学習システムの有効性（郵送調査の職種別比較）

(6) 業種別の評価結果

在宅学習システムに対する評価を業種別にみると、オンライン調査と郵送調査の全体では、「有効性を感じない」否定評価に注目すれば、石油・化学・繊維関係工業（22.4%）と運輸・通信業（20.5%）におけるその割合が20%以上と高く、建設業も17.3%とやや高い割合を示している。

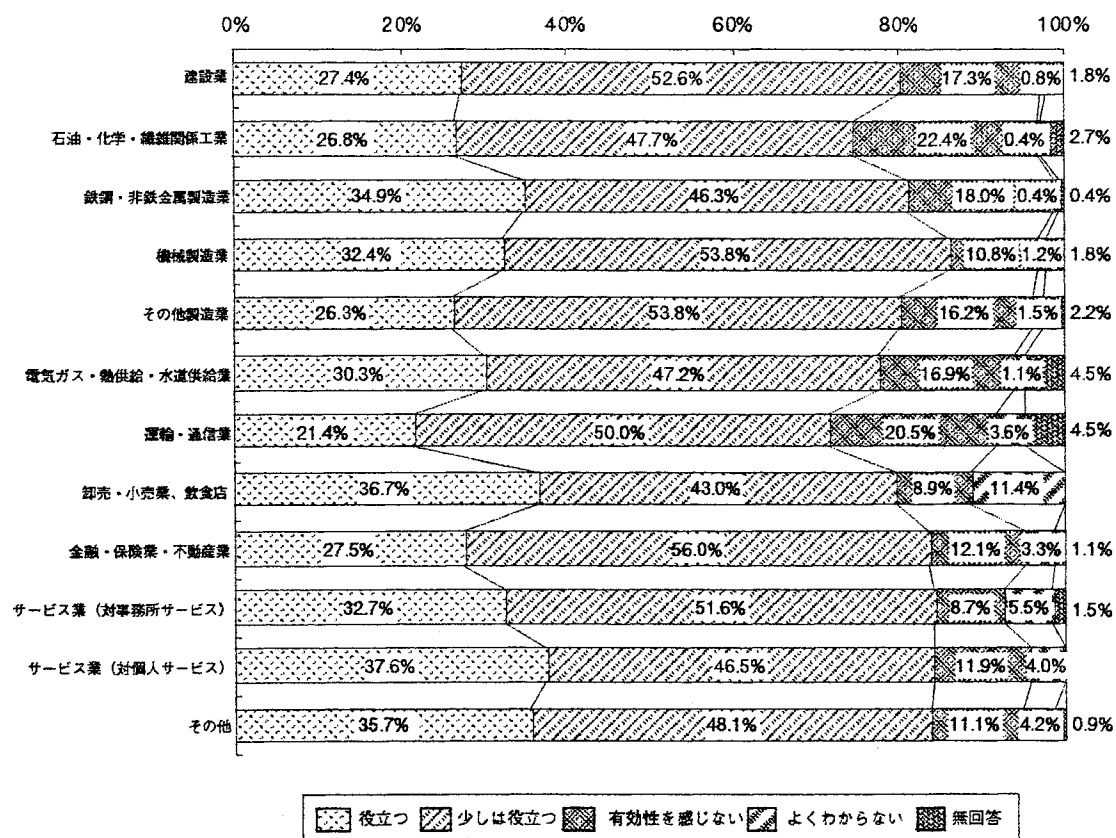


図 2-2-14 在宅学習システムの有効性（オンライン調査と郵送調査全体の業種別比較）

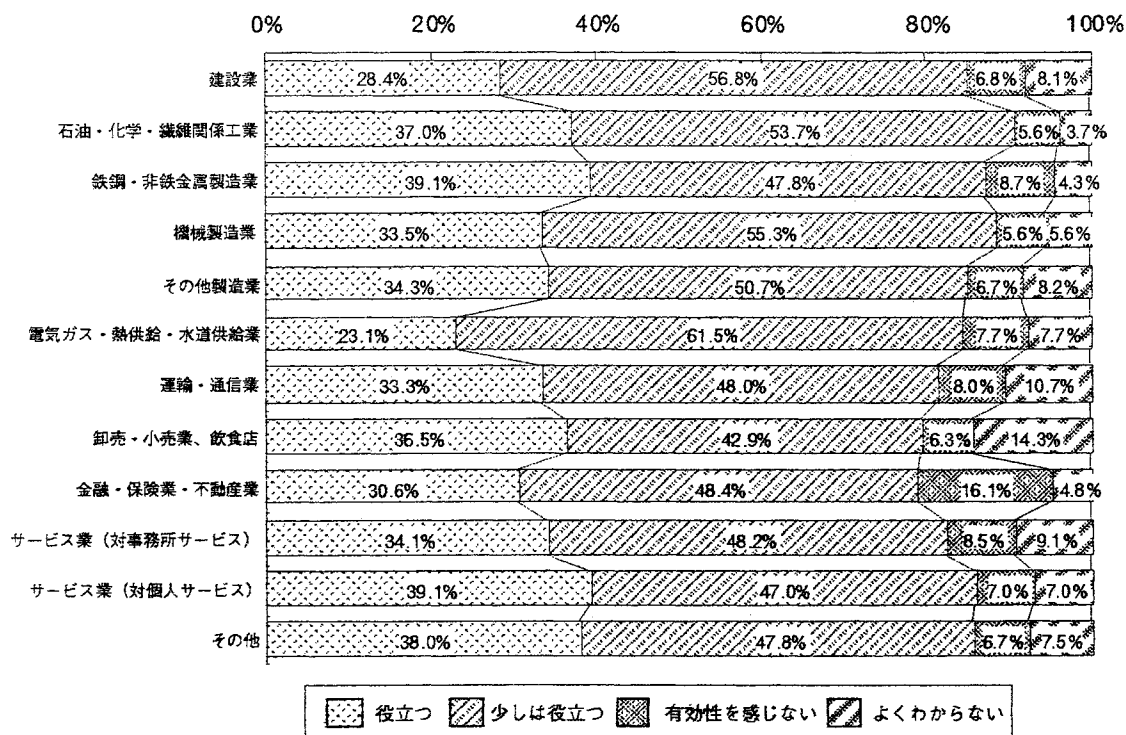


図 2-2-15 在宅学習システムの有効性（オンライン調査の業種別比較）

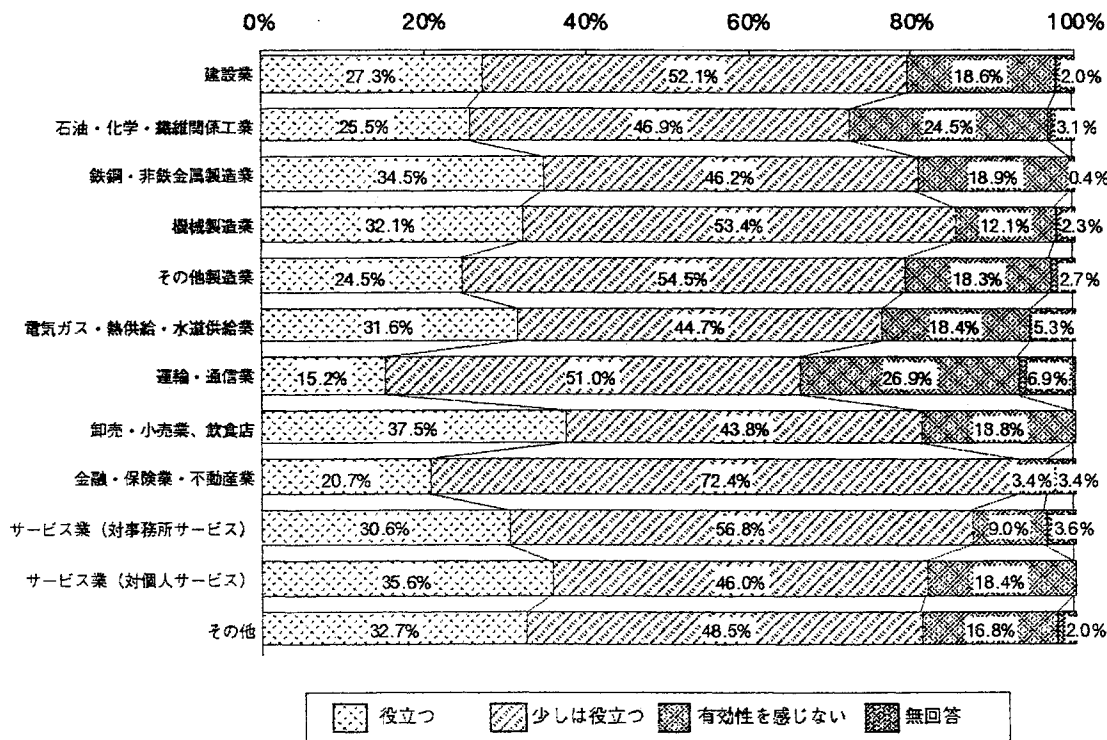


図 2-2-16 在宅学習システムの有効性（郵送調査の業種別比較）

2-2-2 在宅学習システムの役立つ理由

(1) 全体及び性別の傾向

在宅学習システムが自己啓発を行う上で役立つ理由を尋ねたものである（複数回答）。まず、オンライン調査と郵送調査の全体で見ると、役立つ理由の第一位は「いつでも自分の都合の良い時間に勉強できるから」が71.7%を占め、群を抜いている。第二位は、「自分の理解度に合わせて勉強ができそうだから」の48.3%。第三位から第五位まではほとんど同じ割合で、「会場までの往復交通時間が不要になるから」（36.7%）、「自分にとって必要なところだけ選択して勉強できそうだから」（36.3%）、「自宅で学習できれば自分自身の仕事の調整が不要になりそうだから」（35.1%）。以下は「誰にも知られずに勉強できそうだから」（21.5%）、「職場の同僚に仕事の負担をかけないで済みそうだから」（11.4%）となっている。

これを性別で見ると、その差が比較的にはっきりと認められるのは、「会場までの往復時間が不要になるから」（男性の35.1%に対し女性は41.9%と高い）、「自宅で学習できれば自分自身の仕事の調整が不要になりそうだから」（男性の36.7%に対し女性は30.3%と低い）、「誰にも知られずに勉強できそうだから」（男性の20.6%に対し女性は24.1%と高い）の三点があげられる。

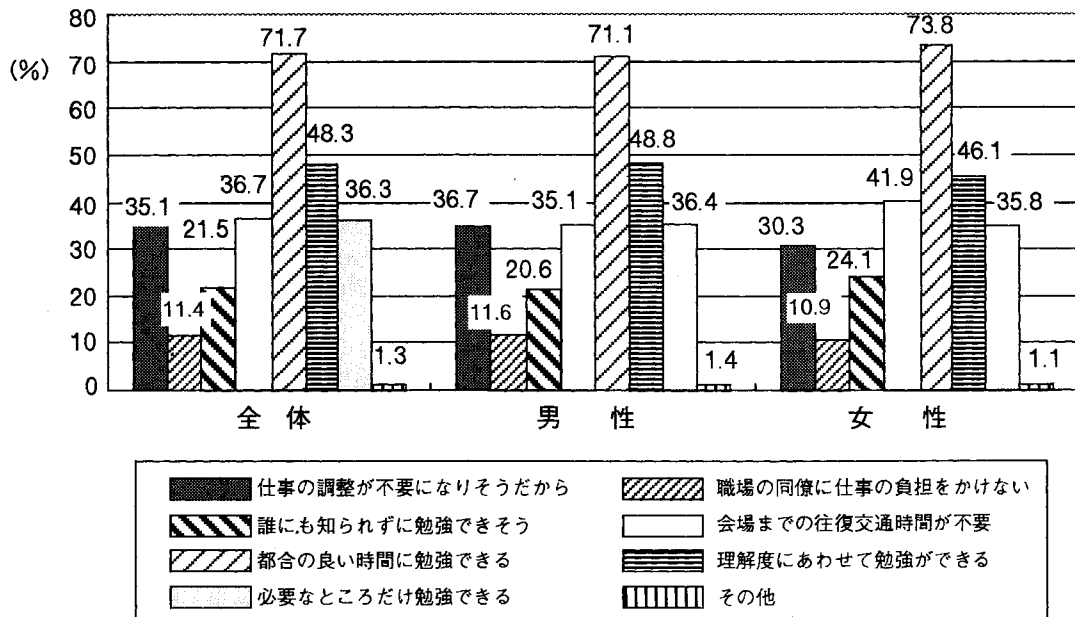


図 2-2-17 在宅学習システムの役立つ理由（全体）

(2) オンライン調査と郵送調査の傾向

また、オンライン調査と郵送調査を比較すると、オンライン調査回答者は一人当たりの選択数が多く、郵送回答者はそれが少ない傾向が見られるが、郵送調査がオンライン調査を上回ったものをあげれば、「いつでも自分の都合の良い時間に勉強出来るから」(オンライン調査の 66.6% に対し郵送調査は 73.9%)、「自分の理解度に合わせて勉強出来るから」(オンライン調査の 38.5% に対し郵送調査は 52.5%)、「自分にとって必要なところだけ選択して勉強出来るから」(オンライン調査の 30.2% に対し郵送調査 38.9%) の三点である。なお、すでにネットワークのユーザーを対象としたオンライン調査では、「自宅で学習できれば～」が 52.9% で第二位となっており、仕事の繁閑にフレキシブルに対応出来る在宅学習システムに対する期待は大きいものがあるといえる。

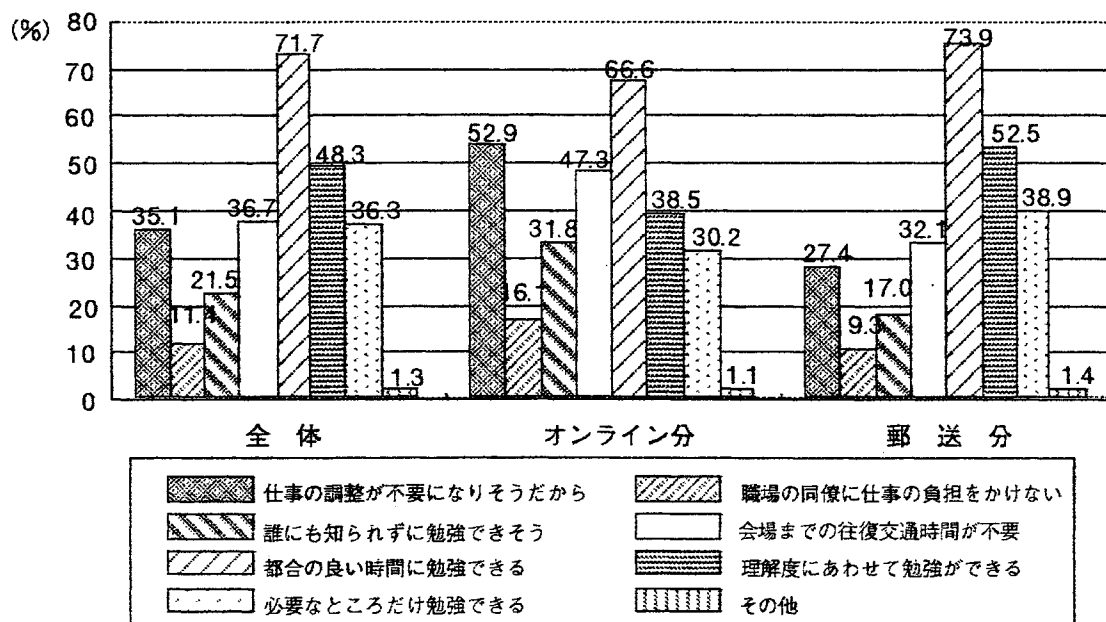


図 2-2-18 在宅学習システムの役立つ理由 (オンライン調査・郵送調査別)

(3) 年齢別の傾向

年齢別にみると、オンライン調査と郵送調査の全体では「40～49歳」と「22歳未満」が全体の割合に比べて「自分の理解度に合わせて勉強出来そうだから」を重視しており、それぞれ54.7%、53.5%と過半数を占めている。また「22歳未満」では「自分にとって必要なところだけ選択して勉強出来そうだから」も47.3%と高いが、反面、「会場までの往復時間が不要」は24.0%とその割合は低く、他の年代に比較するとそれほど魅力とは感じていないようである。

また、「22歳未満」と「50歳以上」では「自宅で学習出来れば自分自身の仕事の調整が不要になりそうだから」の割合が低い。これは他の年代に比べ自由裁量の時間を比較的多く持っているためと考えられる。

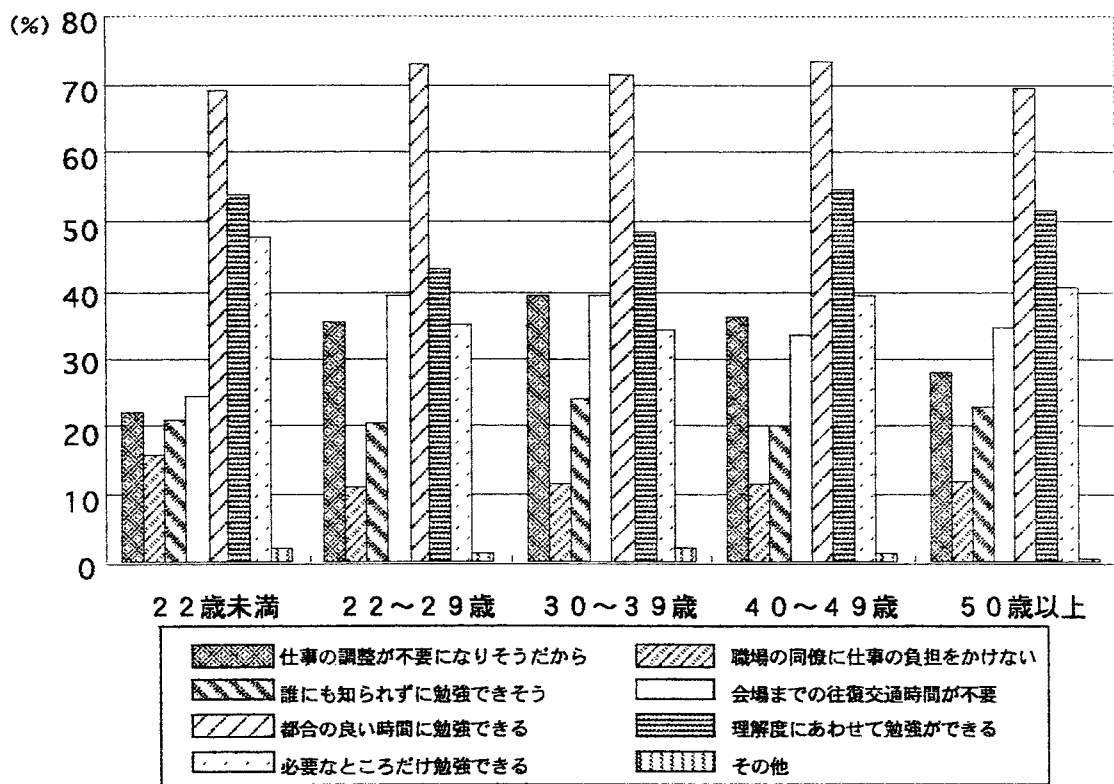


図 2-2-19 在宅学習システムの役立つ理由 (年齢別)

(4) 居住地域別の傾向

居住地域別にみると、傾向に大きな差はみられないが、「自分の理解度に合わせて勉強が出来るから」については中国・四国 (55.1%)、北関東 (54.2%) が、全体の割合 (48.3%) より高く、また「会場までの往復時間が不要」は、南関東が 43.4%と全体の割合 (36.7%) より高くなっている。

九州・沖縄 (25.2%)、中国・四国 (25.2%) における「会場までの往復時間が不要」はむしろ低い割合となっている。ちなみに、南関東は、居住地域別の自己啓発の実施状況において最も高い割合を示している地域であり、実際に就業時間後に自己啓発に取り組んでいる在職労働者にとっては、各種学校や会場までの移動にかかる時間が不要になることのメリットは大きいといえる。

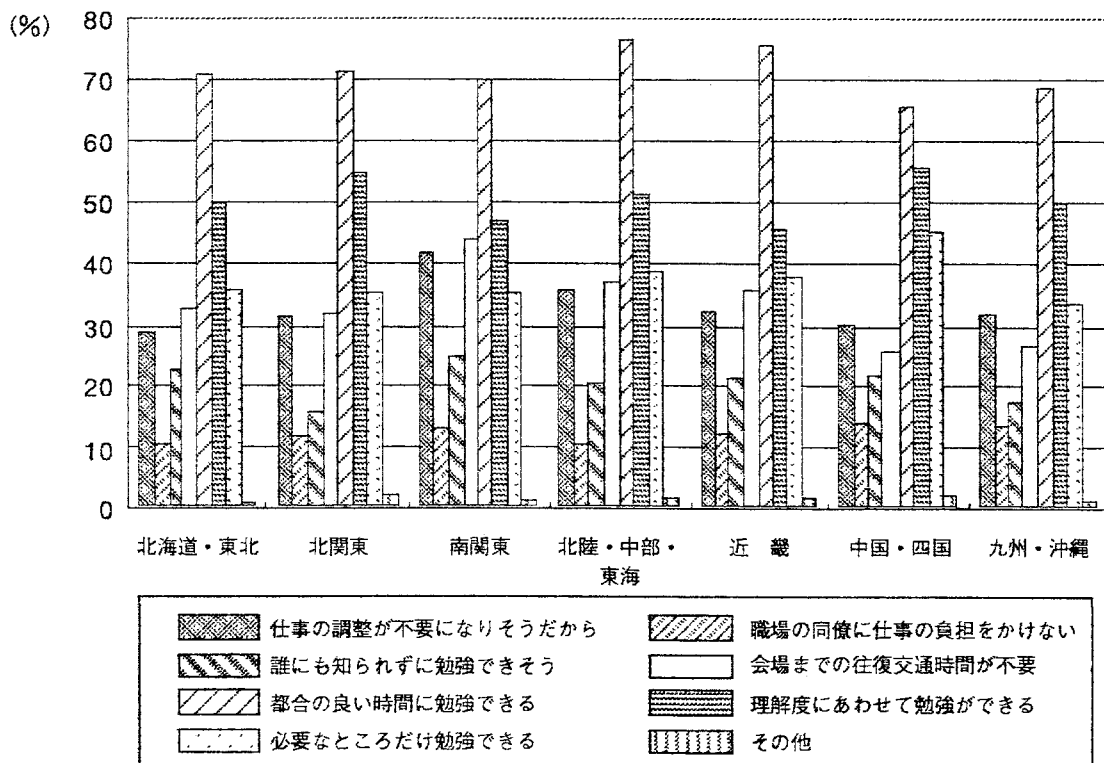


図 2-2-20 在宅学習システムの役立つ理由 (居住地別)

(5) 通勤時間別の傾向

職場等への通勤に要する時間別で見ると「会場までの往復交通時間が不要になるから」は通勤時間が長くなるに従って割合が増加し、「1時間30分以上、2時間未満」で48.0%、「2時間以上」では54.4%となっている。また、「いつでも自分の都合の良い時間に勉強が出来るから」についても「1時間30分以上2時間未満」で73.1%、「2時間以上」では81.1%と高い割合となっている。

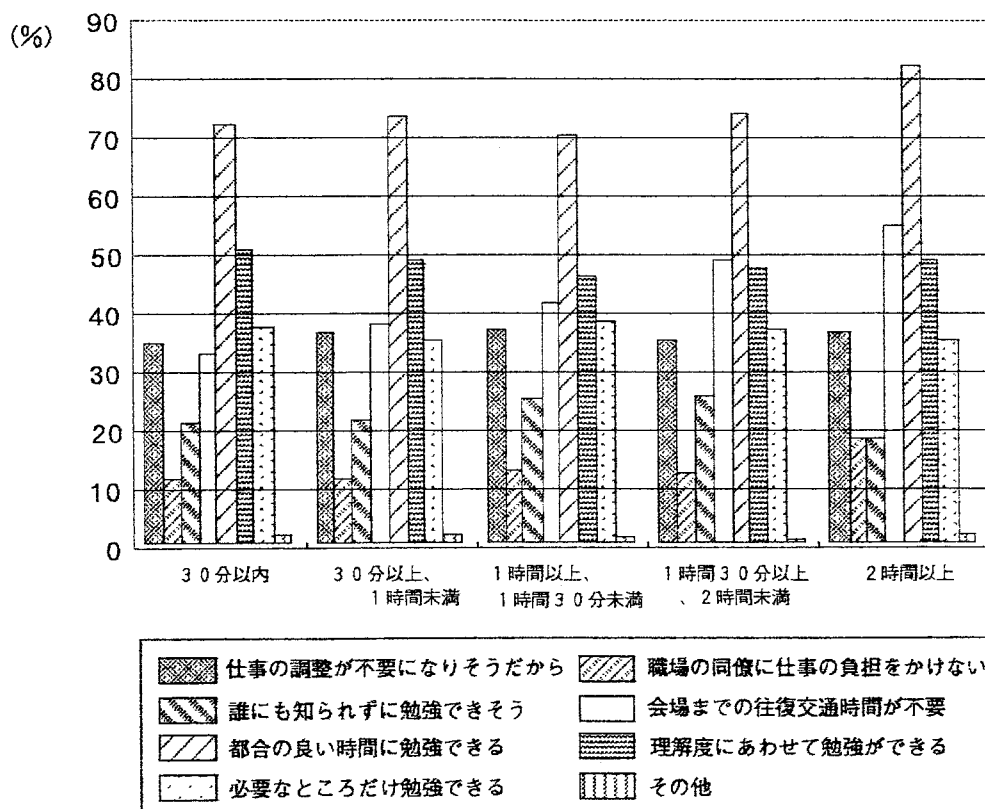


図2-2-21 在宅学習システムの役立つ理由（通勤時間別）

2-2-3 在宅学習システムに対して有効性を感じない理由

(1) 全体と性別、オンライン調査・郵送調査別の傾向

想定した在宅学習システムに対し「有効性を感じない」と否定評価した回答者に対し、その理由を尋ねたものである。先記の通り、否定評価の割合は低く、全体で14.9%、性別では男性15.7%、女性11.8%、オンライン調査と郵送調査の別ではオンライン調査7.8%、郵送調査17.8%である。しかし、将来の本システムの実現に際してより役立つものとするため、ここでは詳しく否定評価の要因等を考察する。

まず全体でみると、その理由としては「家では学習に集中出来ないから」が45.6%と高く、全体の半数近くを占めている。次に割合が高いのは、「直接講師に接した方がすぐ質問出来るなど、よく理解出来るような気がするから」の37.5%、次いで、「講師がいないと、途中で止めてしまうことがあるような気がするから」の32.7%。理由はこの三点にほぼ集中しているといえる。

「家では学習に集中出来ないから」は主に家庭環境の問題であり、家の広さや家族構成等の変化、改善を待たなければならないだろうが、残り二者については、本システムは自学自習を基本とするものの、インタラクティブ性や受講者とセンター(講師等)とのインタラクション等の機能も予定しており、対応が可能と思われる。

性別でみると、「家では学習に集中出来ないから」は男性46.2%、女性46.3%とほとんど同じ割合であり、また「直接講師に接した方がすぐ質問出来る等、よく理解出来るような気がするから」も男性37.0%女性39.7%とあまり差はないが、「講師がいないと、途中で止めてしまうことがあるような気がするから」では男性の29.0%対し、女性は48.5%と傾向に大きな相違が見られる。

オンライン調査と郵送調査別に見ると、オンライン調査のサンプル数は115と少ないが、その割合は「直接講師に接した方がすぐ質問出来る等、よく理解出来るような気がするから」が41.7%で最も高く、次いで「家では学習に集中出来ないから」(35.7%)、「講師がいないと、途中で止めてしまうことがあるような気がするから」(29.6%)の順となっている。郵送調査では、全体の傾向とほぼ同じである。

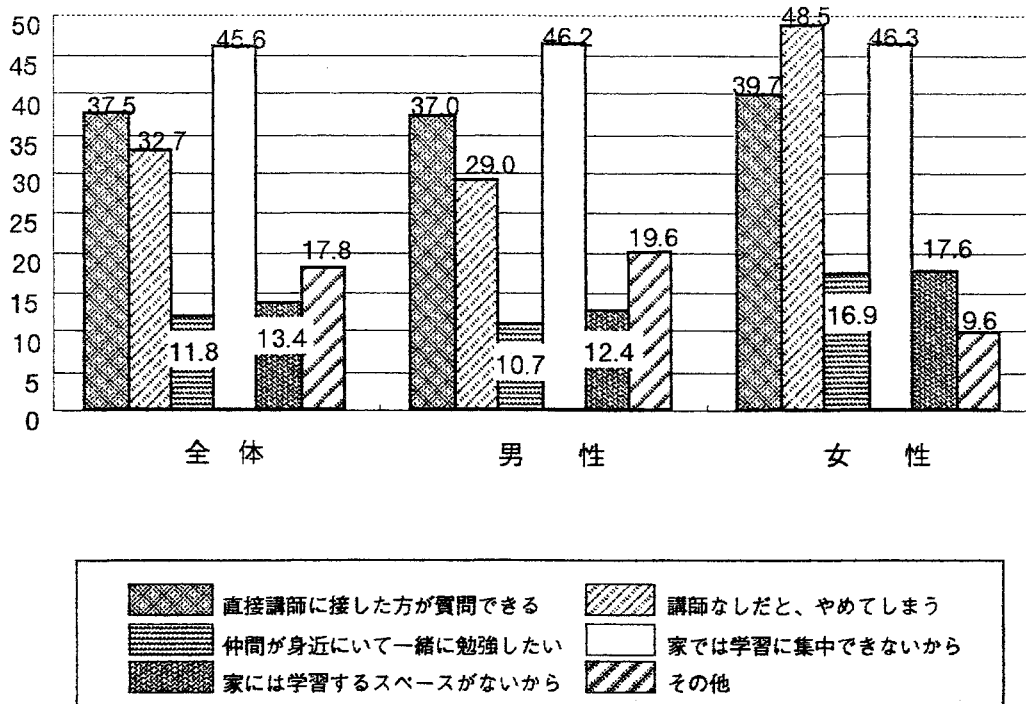


図 2-2-2 在宅学習システムに対して有効性を感じない理由（性別）

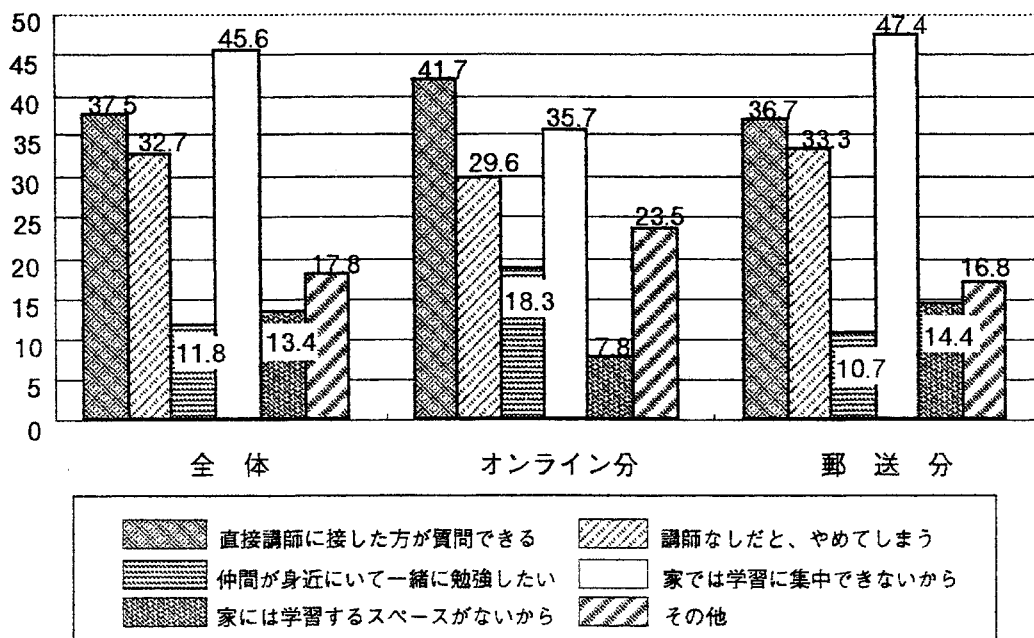


図 2-2-3 在宅学習システムに対して有効性を感じない理由
(オンライン調査・郵送調査別)

(2) 年齢別の傾向

否定評価者の年齢別にその理由を見てみると、各階級とも「家では学習に集中出来ないから」が最も割合が高くなっているが、中でも「30～39歳」は52.6%と高い割合を示している。ちょうど幼年から中学生ぐらいまでの育ち盛りの子供を持つ年代であり、落ち着いて勉強に取り組むことは難しいかもしれない。しかし、この年代は「直接講師に接した方がすぐ質問出来る等、よく理解出来るような気がするから」では他の年代に比べて最も低い割合(29.1%)であり、また「講師がいないと、途中で止めてしまう事があるような気がするから」も「22～29歳」と「40～49歳」に比べて低い割合であり、講師等への依存心は比較的少ないといえる。短時間の学習、例えば30分間あるいは15分間でも有効な学習が可能な教育情報(コンテンツ)の提供と、またそうした学習の進め方でも無理なく継続できるシステムが望まれるところである。

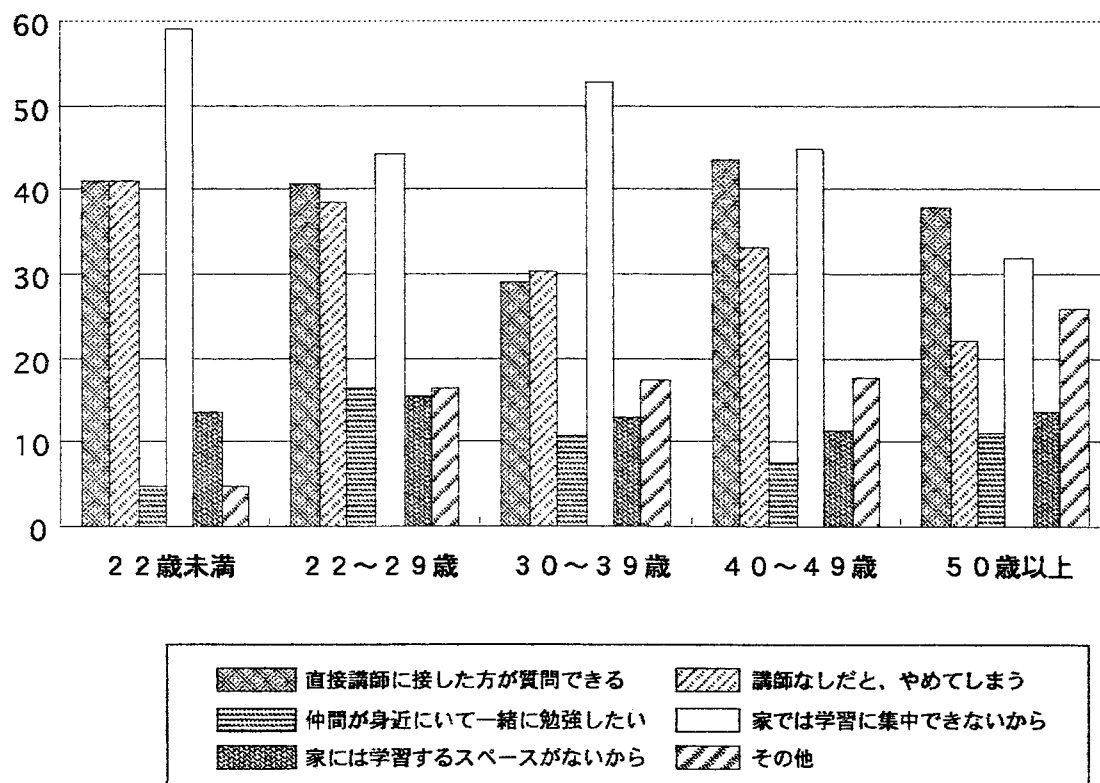


図 2-2-24 在宅学習システムに対して有効性を感じない理由(年齢別)

(3) 職種別の傾向

「有効性を感じない」否定評価は、前にも見た通り、ブルーカラー系が多い。そこで「技能工・生産工程従事者」の傾向を見ると、「家では学習に集中出来ないから」が60.5%、「家には学習するスペースがないから」が21.0%と、全体の割合（それぞれ45.6%、13.4%）より大幅に高くなっている。

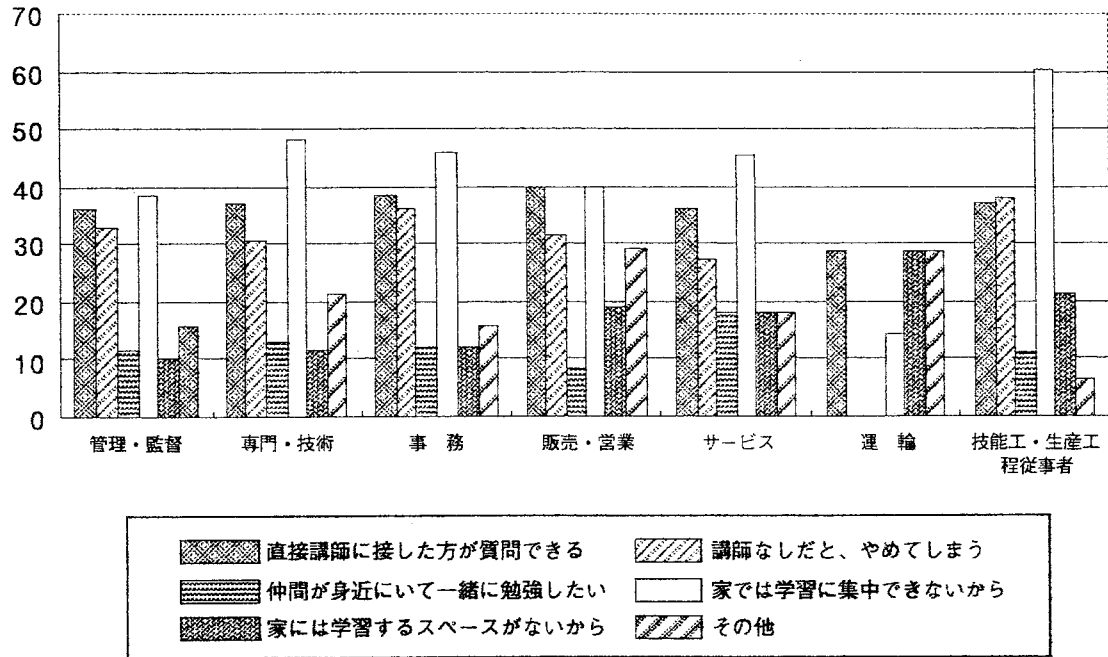


図 2-2-25 在宅学習システムに対して有効性を感じない理由（職種別）

(4) 「有効性を感じない」と回答した否定評価者の属性

① 否定評価とPC所有状況との関係

「有効性を感じない」と回答した否定評価者の属性の一つとして、マルチメディアパソコン（CD-ROMドライブ装置付き等）の所有状況を見ると、全体での割合が「自分専用のもっている」（35.6%）、「家族と共用のもっている」（9.2%）、「持っていない」（53.5%）に対し、否定評価者のみで見ると「持っていない」割合が69.9%と高い。さらに郵送調査における否定評価者のみでそれを見ると、その割合は77.9%とさらに高くなっている。

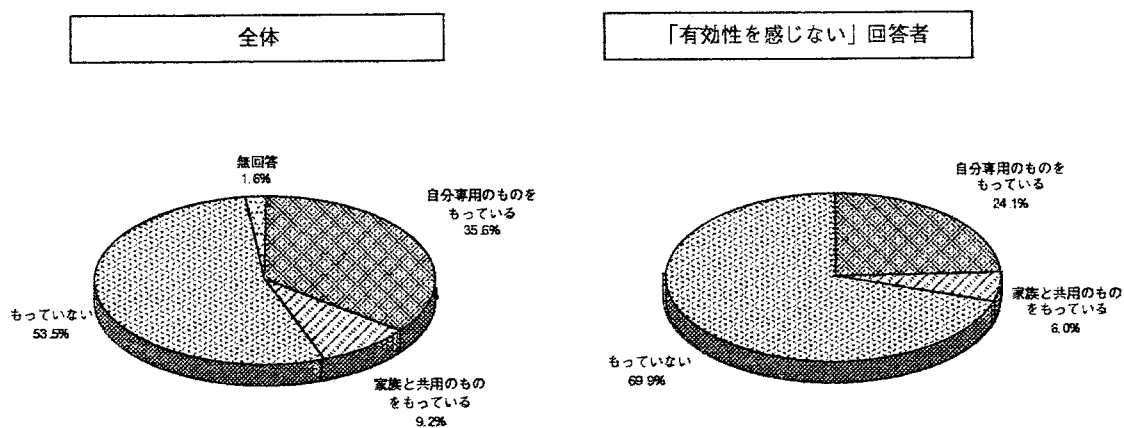


図 2-2-26 「有効性を感じない」回答者の属性（PC所有状況）

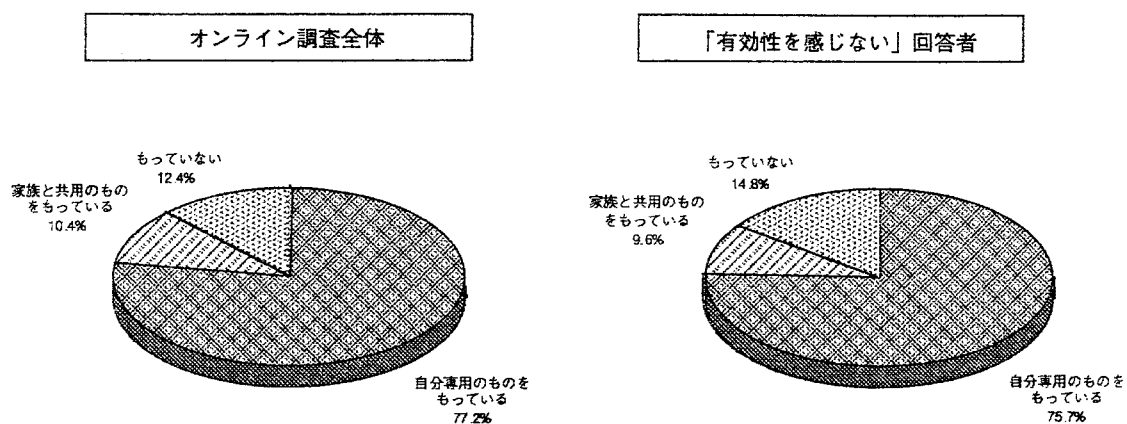


図 2-2-27 「有効性を感じない」回答者の属性
(オンライン調査における PC 所有状況)

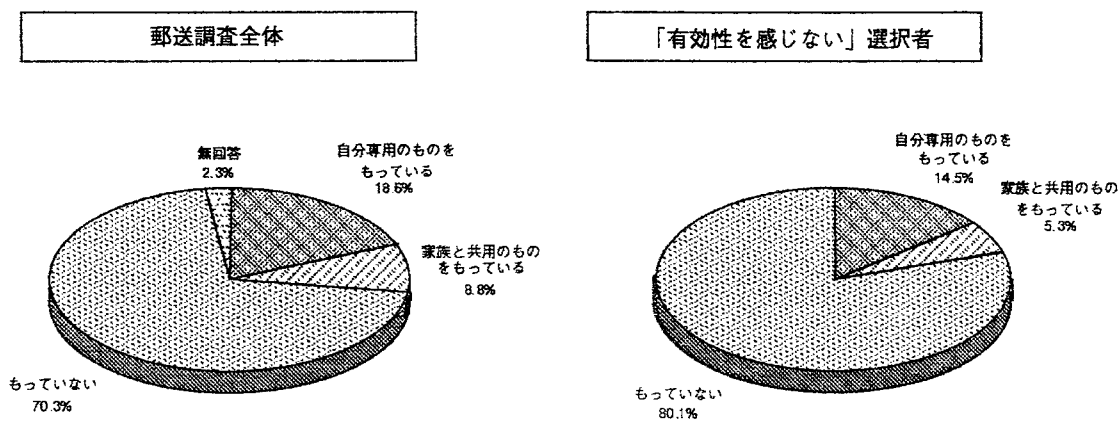


図 2-2-28 「有効性を感じない」回答者の属性
(郵送調査における PC 所有状況)

② 否定評価とパソコン操作習熟度との関係

次に、パソコン操作の習熟度との関係を見ると、「パソコン操作は全然できない」について全体と否定評価者とは大きな差があり、前者の7.6%に対し後者は17.0%となっている。また、郵送調査のみでは、否定評価者の19.3%が、「パソコン操作は全然できない」と回答している。では逆に、郵送調査で「パソコン操作は全然できない」回答者について本システムの有効性に対する評価を見てみると、「役立つ」(19.9%)、「少しは役立つ」(45.7%)、「有効性を感じない」(33.1%)と、パソコンを使ったことがない(使えない)人のおよそ3人に1人が否定評価に回ったことがわかる。

オンライン調査では、パソコン通信利用者だけにその習熟度は「パソコン通信、LAN構築、データベースの構築、インターネットなどいずれか一つについて経験がある」の割合が62.5%と高く、本システムに対する評価も「役立つ」(34.9%)、「少しは役立つ」(49.3%)、「有効性を感じない」(7.8%)、「よくわからない」(7.9%)となっている。

以上、否定評価とパソコン所有状況及びその操作習熟度との関係を見たが、コンピュータリテラシーの問題が大きく影響しているといえる。わが国では、パソコンはオフィスにおいても、また家庭においてもようやく本格的な普及段階に入ったところであり、インターネットに代表されるネットワークへの接続も急速な立上がり方を見せている。パソコンが身近になるにつれ、こうした問題は時間が解決してくれるであろう。

問題は、割合こそ少ないが、オンライン調査における否定評価の要因にあるといえる。否定評価の理由としては先に見た通り、「直接講師に接した方がすぐ質問出来る等、よく理解出来るような気がするから」(41.7%)、「家では学習に集中出来ないから」(35.7%)、「講師がいないと、途中で止めてしまう事があるような気がするから」(29.6%)の三点に集中しているが、「その他」の割合も23.5%と相対的に高い。そこで、自由記述から本システムの実現に否定的な意見等を抜粋すれば、下記の通りであり、通信コスト特に電話料金の高負担が一番大きな障壁と考えていることがわかる。

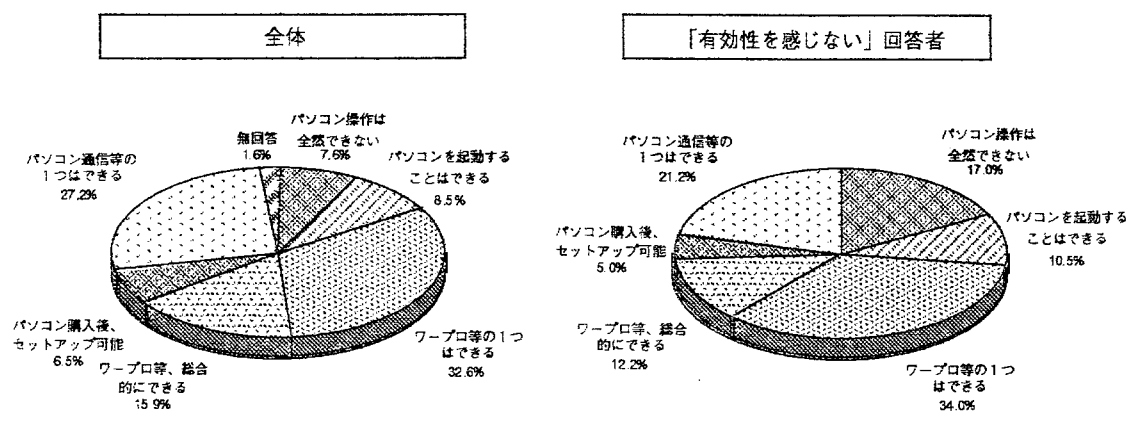


図 2-2-29 「有効性を感じない」回答者の属性 (全体における PC 習熟度)

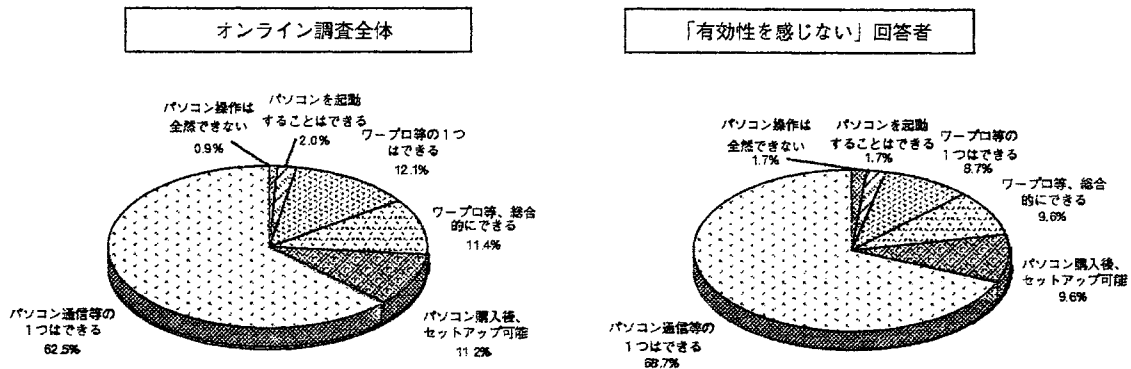


図 2-2-30 「有効性を感じない」回答者の属性（オンライン調査における PC 習熟度）

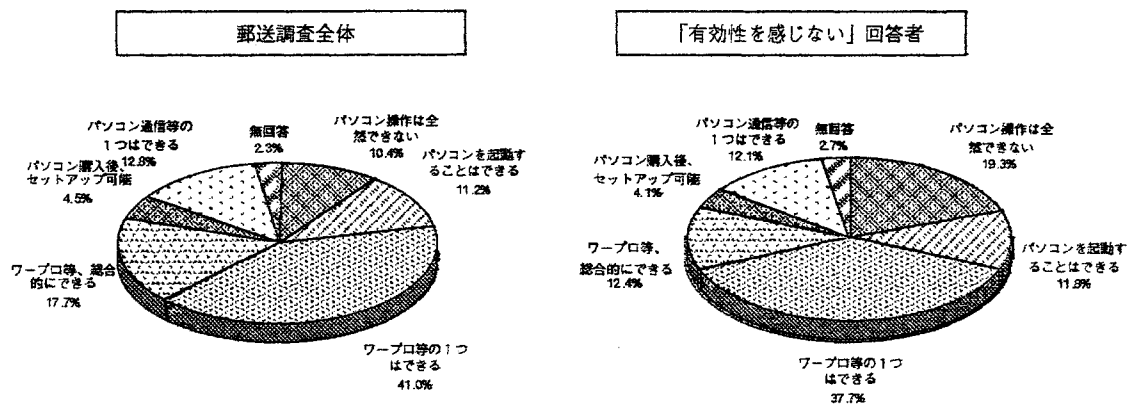


図 2-2-31 「有効性を感じない」回答者の属性（郵送調査における PC 習熟度）

③ オンライン調査における否定評価の理由等（自由記述の抜粋）

- ・ 何にせよパソコン通信やインターネットを使用するにもコストがかかり過ぎる。通信費をもっと安くして欲しい。（男性・愛知）
- ・ 普及するには通信網（バックボーン）の整備が必要。（男性・愛知）
- ・ 長時間つなぐ場合は通信費が問題になってくる。（男性・兵庫）
- ・ 通信費用がかかりすぎる現在の高い電話代をどうにかしないと従来の通信教育で十分といった意見が大半を占めることになりそうだ。（男性・長野）
- ・ 通信を活用することが一番望ましいと思うのだが、いかんせん、NTTの通話料だけで日に1時間として200円、毎日で6000円かかる。テレホーダイ等で安く挙げても

(この制度は2回線なので他の通信事業と併せて利用し難い) かなり高い。インフラが整備されなければ無理じゃないだろうか・・・。(男性・愛知)

- ・ 通信コストが莫大になるのではないかと。特に、VR等々の画像最新技術を使えば、等比級数的にコストがかかり現実的ではない。企業専門となるのではないかと。(男性・宮城)
- ・ 現在の貧弱な通信インフラでは、従来方式(郵便やTV学習など)の通信教育にとっても太刀打ちできません。極めて安価に、且つ安定して通信網を利用できるようになるまで(20年先?)、コストと得られる効果の釣り合いが取れないのではないかと。(男性・愛知)
- ・ 音声/動画等を利用する場合には、現状の公衆回線の容量では不足で、十分なインフラの整備が必要と思う。センターのサーバから、ビデオデータをダウンロードするにしても、何時間もかかっていたら在宅学習する意味がない。(男性・神奈川)
- ・ 通信費用に課題がある。オフライン状態で学習できるシステムの充実を!(男性・神奈川)
- ・ リアルタイムによる音声・動画の交換ができるインフラが必要と感じます。(男性・神奈川)
- ・ 通信設備の発達が最優先であると思う。今の通信網では、金銭的、設備的にも不十分であると思われる。(男性・千葉)
- ・ 興味はあるが、まだまだ未知の世界に感じる。現実的に考えて見た場合、時間が自由に選べるという利点は実現可能に思えるが、通信回線を使用した場合の費用の問題や、通信機器のトラブル時の対応策etc問題は多いと思う。以上のような問題に対する対応が納得できるものとなれば、すぐに利用したい。(女性・山口)
- ・ こういった通信を利用したマルチメディア(という言い方が適切かどうかよくわかりませんが)の場合、とにかく日本は通信費が高い、というのが最大のネックとなると思います。電話料が高すぎ、接続料も(おそらく)高すぎる。(男性・千葉)
- ・ 通信費が安くなると、今の状態では正直言って無理があると思いますので、国やNTTの体制を変えてほしいと思います。(女性・東京)
- ・ 現状では通信インフラなどの面で、実現は難しいと思う。実際に学習している局面で、応答性が悪いと、学習意欲に大きく影響するのでは?(男性・兵庫)
- ・ 現在の通信に頼った学習システムには、まだ通信による情報の量に限りがあり普及するには至らないと思う。もっとたくさんの情報をもっと素早く各所に伝達できるような通信網の整備の普及を待つてからの方がいいものになるのではないかと。(男性・岡山)
- ・ 自宅で通信でやるのが望ましいが、インフラの未整備と通信コストを何とかしないと実際は難しいのでは。(男性・東京)
- ・ 電話料金が、今の現状では、相当係りそうだし、それに、質問をするにしても、ネットワークで、質問内容を全て文章にしている余裕はないと思う。また、従来の学習教材等

と同じように、やらなくなったら全くやらなくなってしまう人も多いのでは・・・。

(男性・神奈川)

- ・日本の今現在の通信インフラでは、通信コストがかかりすぎて個人ではとても費用負担に応じきれないのが、最大の問題だと思います。(男性・千葉)
- ・通信費が問題だと思う。時間もかけたいし、内容も多く使いたいが、電話料金が高くなりすぎるようで、使うのは怖い。(女性・東京)
- ・現行システムだと、動画等は呼出しに時間がかかり、更に回線料もかさむため、学習効果に対してコストが合わず利用の妨げになる。そのためダウンロードしてからじっくり見たいが画像情報は容量が大きく、受益者の持つハードが制限される。このあたりの環境が整わなければ、実現は無理。(男性・東京)
- ・現在の一般回線では文字ベースの通信がせいぜいで画像の送受信はISDNでも遅い。ケーブルTVを利用したネットワークなどのインフラが整わないと有効なシステムにはならないと思う。(男性・茨城)
- ・コンセプトとしては画期的なものなのでしょうけれども、これが実際普及するとは思えない。各人の学習形態は極めて多様であり、一つのシステムでこれら全てに対応しきれるとは思えない。残念ながら、限られた場面でしかこのシステムは用いられないのではないか。(男性・東京)
- ・ある程度義務的なものがないと結局三日坊主になってしまいそうなので、自分でやろうという気にはならないのではないかと。(男性・東京)
- ・下記の3つの要素を兼ね備えたサービスの提供が望まれる。1.オンデマンド型教材データ提供サービス。2.1対1の遠隔個別指導。3.1対Nの遠隔集合指導。／個人的優先度としては1>2>3の順。(男性・千葉)
- ・OA機器の習得により将来はパソコン通信、インターネットを使うことにより自己啓発を行い、知識の習得及び趣味の幅を広げて行こうと考えております。(男性・埼玉)
- ・概要は理解できるが機材の購入費又は借入費が個人を対象とした場合、あまり高価にならないように願いたい。(男性・埼玉)
- ・講座の内容によって教材の形式は変える必要があると思います。また飽きのこない自宅学習に適した教材の開発が望まれます。近い将来有望な分野になると思われしますので、ぜひ推進してください。(男性・東京)
- ・通信代の問題がなければ、導入を考える。(男性・東京)
- ・家庭だといつでもできる反面、緊張感がなくダラダラ学習してしまったり、途中でやめてしまう事も考えられる。それを防ぐためにコンピュータの使用をうまくとり入れ、できれば集団でやっているような雰囲気もあった方がいいと思う。(女性・茨城)
- ・一般に機械工学系の講座の種類が少ないように思われます。従来は難解な大学のテキストを自学するしかなく、この分野の講座の充実を期待します。(男性・富山)
- ・学生にもできる在宅システム必要。学生の時、職業を選択するにあたって、事前にその

職業に対し、勉強出来、判断を自分でやっていけるシステムが必要ではないか。(男性・山形)

- ・ 従来にはなかった教育形態である1. 学習の意欲がわく教材作り(マルチメディア)と2. 学習を継続できるような被教育者の管理を実現させれば、ネットワークとパソコンマルチメディアへの長所を活かせると思います。(男性・北海道)
- ・ インターネットなどの通信を利用する場合、地方からだと通信費の負担が多くなることと、すぐに回線がつながるのかという点が気がかりである。(男性・三重)
- ・ 当初は語学学習が適切と考えています。その後機能別の実務研修等に拡大して行くのが良いでしょう。現在は集合研修の形で行っていますので在宅学習が可能になれば大幅な経費の節減にもなります。(男性・神奈川)
- ・ インターネットにしるパソコン通信にしる、通信代が高ければなかなか普及しないし、趣味でなければ投資できないし、ふみきれない。もっと基盤作りをしっかりとしてからでないと現実的でない。(男性・静岡)
- ・ 情報量の増大に対処できる通信網の整備。(男性・静岡)
- ・ 通信を長時間行うと料金が非常に高くなるため、電話料金を安くすることとアクセスポイントを増やすことをお願いしたい。(男性・茨城)
- ・ 在宅という点、どうしても定住者のイメージがあると思うが、転勤者が多い今日的要素も含めて、料金、可能性を考慮する必要がある。(男性・宮城)
- ・ マルチメディア教材と通信添削の組合せは、とても効果があると思える。ぜひ、利用して自分のスキルアップに役立てたい。実用化になったらモニターとして参加したい。(男性・長野)
- ・ インターネット使用が良いと思いますが、これは近い将来、回線速度が飛躍的にアップすることを想定してのことです。単に教材をデータベース化することで受講費が安くなるのか疑問です。CD-ROMなら原価は非常に安いのでダウンロードするよりCD-ROMを送る方が安いと思います。(男性・広島)
- ・ 通信教育に興味はありますが最後まで続けることが大変です。受講中に連絡を細やかに取っていただき、完了するまでの援助をお願いしたいと思います。(他の受講生の状況など)(女性・福島)
- ・ 自己能力に合わせて、学習できるメリットは大きいですが、1つの講座を終了するまでに個人差が出るため、1時間の内容を1時間でクリアできるかは疑問である。時間がかかる程、費用がかさんでしまえば継続する気がなくなる。OA化が、全国的に広がっていないと、せっかく作成した学習システムが、時代に取り残されてしまうおそれがある。(男性・埼玉)
- ・ 通信を利用することが、かなり良い方向になると思います。しかし、その為に必要な費用は高く、パソコン等がレンタルとなっても、インターネット、パソコン通信等では、利用料、通話料が必要となり、慣れていないと高くつくことになりかねない。この点を

- うまくやらないと、始めたものの、やめる人が出てくると思う。(男性・富山)
- ・ ともかく、通信インフラが整備されないと、こういう事をやっても全く意味がないと思われる。(個人負担が大きくなりすぎる。) 欧米並みの通信環境を至急に整備すべき！
(男性・香川)
 - ・ 初期投入コストが低ければ受講者は多いと思いますが、パソコン購入から始まり、通信器材そして馬鹿にならない回線利用料金、ダウンロードする毎にかかる使用料についての根本的な見直しが必要と思われます。(男性・広島)
 - ・ ネットワークによる学習方法をメインにするのではなく、教材+@で行った方が良いと思う。(理由) ・マウスより鉛筆を使った方が覚えやすい。 ・ネットワークのみだと通信費がかかる。 ・教材により、分からない所等をネットワークで質問した方が、より集中して見るので、身に付き易い。例：自分も自社で PC 勉強会を開いて教えた事があるが、マニュアルを読んでいる人は、覚えるのが早いですが、読んでいない人は、同じ事を何回も質問して来る。*PCのオンラインヘルプは殆どの人が使用しないので、PCによる学習システムでは、この辺を何とか良い勉強方法にしてもらいたい。(男性・茨城)
 - ・ 設備導入にかかるイニシャルコストを、通信費というランニングコストをどこまで詰められるかがポイントだと思います。(男性・千葉)
 - ・ 従来通信教育とは1人でコツコツと行うといったイメージがあり、とっつきにくい感があるが、通信を利用し質問相談にもリアルタイムに答えるシステムができれば、これまでの「教育」のイメージを打ち破る新しい教育システムができると思う。たいへんおもしろいと思います。①スピード②コストが問題であろう。(男性・茨城)
 - ・ 初期投資及び回線使用料が昔に較べて安くなっているとはいえ、まだまだ高いと思う。
(男性・千葉)
 - ・ 在宅学習は自分の好きな時間帯に好きな時間分だけできるメリットが大きい。マルチメディアが普及してきているので画像、音声も転送して欲しいが、通信中に行うと転送するだけで時間が経過してしまうので、手法、内容をある程度考慮して欲しい。画面を一枚表示するのに数分を要してはネットワーク上で勉強する際にストレスがたまりません。(長時間画面待ちはできない) (男性・大阪)
 - ・ 前述の通り、在宅学習の場合は、一度つまづくとそこから先へ進めないケースが想定されるので、何でも質問できるような「バックアップ講座」のようなものが併設されることが不可欠だと思います。(男性・東京)

④ 否定評価と能力開発経験及び自己啓発経験の有無との関係

「有効性を感じない」否定評価者全体について、その自己啓発の実施状況(過去三年間)を見ると、「ある」の31.0%に対し「ない」は69.0%となっている。「役立つ」と回答した者の51.4%、「少しは役立つ」と回答した者の61.0%が自己啓発経験が「ない」が、否定評価者のその割合は一段と高まっていることがわかる。

表 2-2-1 否定評価者の能力開発、自己啓発の実施状況（上段実数、下段％）

		合 計	役立つ	少しは 役立つ	有効性を 感じない	よくわか らない	無回答
全 体	総 数	5050 100.0	1525 30.2	2566 50.8	752 14.9	116 2.3	91 1.8
	能力開発経験 ある	3082 100.0	973 31.6	1612 52.3	419 13.6	32 1.0	46 1.5
	ない	1968 100.0	552 28.0	954 48.5	333 16.9	84 4.3	45 2.3
	自己啓発経験 ある	2044 100.0	741 36.3	999 48.9	233 11.4	35 1.7	36 1.8
	ない	3006 100.0	784 26.1	1567 52.1	519 17.3	81 2.7	55 1.8
	オンライン 調査	総 数	1465 100.0	512 34.9	722 49.3	115 7.8	116 7.9
	能力開発経験 ある	581 100.0	209 36.0	301 51.8	39 6.7	32 5.5	- -
	ない	884 100.0	303 34.3	421 47.6	76 8.6	84 9.5	- -
	自己啓発経験 ある	610 100.0	273 44.8	272 44.6	30 4.9	35 5.7	- -
	ない	855 100.0	239 28.0	450 52.6	85 9.9	81 9.5	- -
郵 送 調 査	総 数	3585 100.0	1013 28.3	1844 51.4	637 17.8	- -	91 2.5
	能力開発経験 ある	2501 100.0	764 30.5	1311 52.4	380 15.2	- -	46 1.8
	ない	1084 100.0	249 23.0	533 49.2	257 23.7	- -	45 4.2
	自己啓発経験 ある	1434 100.0	468 32.6	727 50.7	203 14.2	- -	36 2.5
	ない	2151 100.0	545 25.3	1117 51.9	434 20.2	- -	55 2.6

2-2-4 在宅学習システムを利用して学習したい分野・内容

(1) 全体及びオンライン調査・郵送調査別の傾向

在宅学習システムにより学習したい分野・内容は、オンライン調査と郵送調査の全体で見ると、人気の第一位は「資格取得を目的とした講座」(48.3%)で、以下、「語学関連の講座」(35.5%)、「OA機器の習得」(34.8%)、「現在の業務を遂行する上で直接役立つ業務沿革的講座」(26.8%)などとなっている。

オンライン調査と郵送調査を比較すると、「資格取得を目的とした講座」は共に一番人気であるが、オンライン調査ではその割合が郵送調査の45.0%に対し56.9%と高く、資格取得に対する意欲はより強いといえる。また、全体では二番人気である「語学関連の講座」を見ると、郵送調査では31.6%で三番人気であり、二番人気は「OA機器の習得」の37.2%となっている。オンライン調査と郵送調査におけるマルチメディアパソコン所有状況やその操作習熟度などの属性の違いが結果に表れているといえる。その他の項目については傾向に大きな差は見られない。

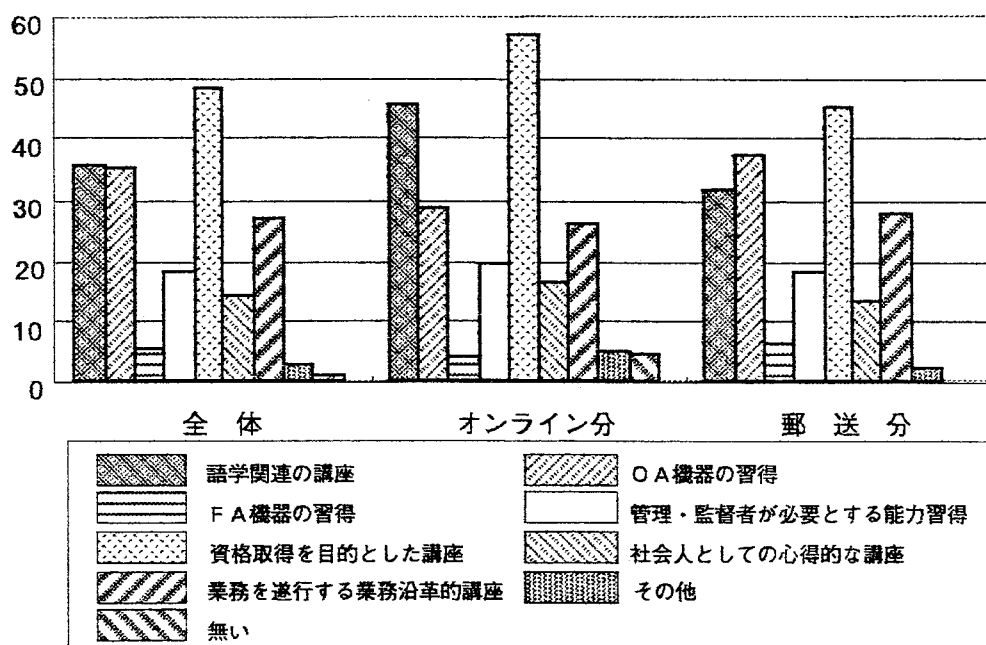


図2-2-32 在宅学習システムで学習したい分野
(全体及びオンライン調査・郵送調査別)

(2) 性別の傾向

在宅学習システムを利用して学習したい分野・内容を性別に見ると、「資格取得を目的とした講座」、「語学関連の講座」、「OA機器の習得」の上位三位まではいずれも女性の割合が男性のそれを上回っている。「現在の業務を遂行する上で直接役立つ業務沿革的講座」では、男性の割合が女性より高くなり、「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」では男性の22.4%に対し女性は4.2%と低く、大きな差が出ている。

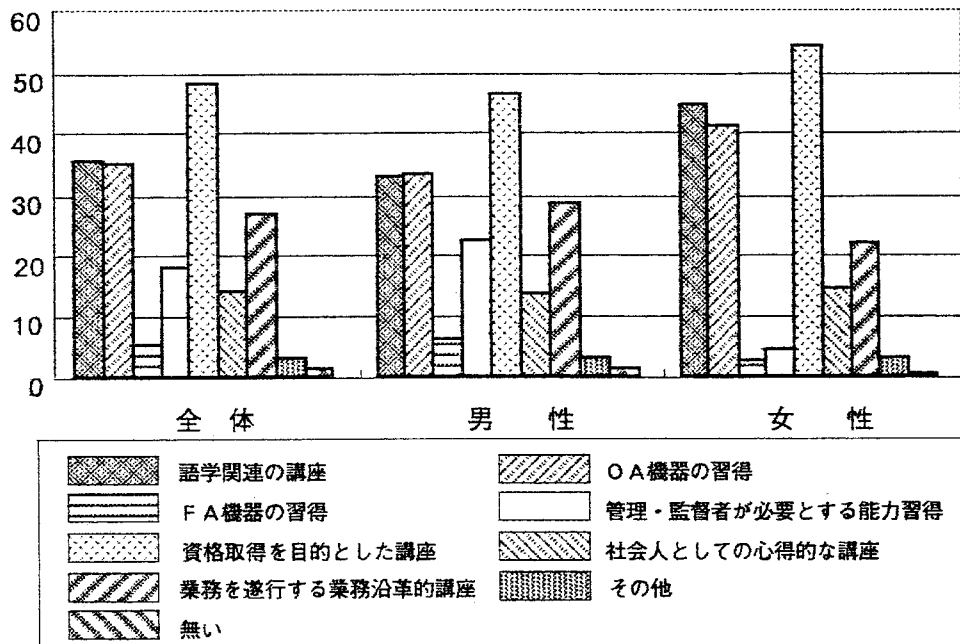


図 2-2-33 在宅学習システムで学習したい分野 (性別)

(3) 年齢別の傾向

年齢別に見ると、まず一番人気の「資格取得を目的とした講座」では「22歳未満」(58.9%)、「22～29歳」(55.7%)、「30～39歳」(50.8%)と、若い年代ほどその割合が高くなっており、「40～49歳」(40.8%)、「50歳以上」(29.0%)と、中高年になるに従い資格取得のニーズは低下している。「語学関連の講座」については、「50歳以上」(25.2%)の割合の低さが目立っている。「OA機器の習得」については、「22～29歳」(34.2%)と「30～39歳」(31.0%)の割合が低く、「22歳未満」(41.7%)と「40～49歳」(40.2%)の割合が高くなっている。

「現在の業務を遂行する上で直接役立つ業務沿革的講座」については、「30～39歳」(29.7%)と「40～49歳」(29.8%)がほとんど同じ割合で最も高く、「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」では当然のことながら「40～49歳」(27.6%)、「30～39歳」(21.8%)が高い割合となっている。

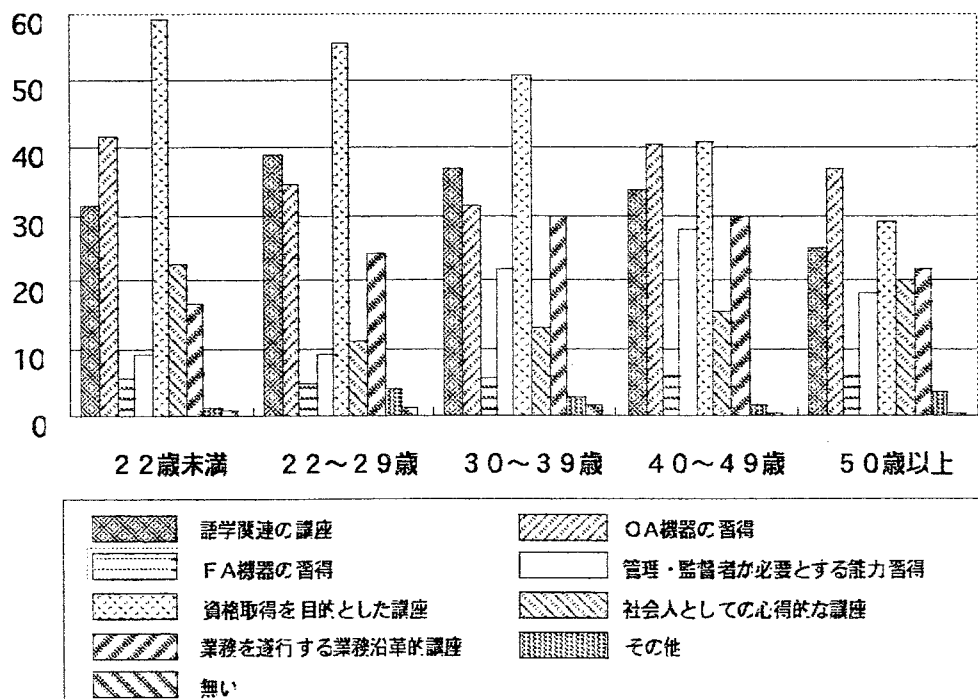


図 2-2-34 在宅学習システムで学習したい分野（年齢別）